

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
	政策 3-2 地域環境を守る	施策 3-2-1 地域環境対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大気汚染防止対策事業 ○ 有害大気汚染物質対策事業 ○ 環境大気常時監視事業 ○ 自動車排出ガス対策事業 ○ 水質汚濁防止対策事業 ○ 土壌汚染対策事業 大気環境調査研究事業 地盤沈下・地下水保全事業 水環境調査研究事業 生物学的調査研究事業 化学物質適正管理推進事業 PRTR推進事業 ダイオキシン類対策事業 環境リスク評価研究事業 環境化学物質研究事業 騒音振動対策事業 交通騒音・振動対策事業 悪臭防止対策事業 公害企画調整事務 公害防止資金融資事業 環境情報システム運営事業
		施策 3-2-2 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 減量リサイクル推進事業 ○ 事業系ごみ減量化推進事業 ○ 資源物・ごみ収集事業 ○ 資源物・ごみ処理事業 ○ 廃棄物処理施設基幹的整備事業 ○ 廃棄物処理施設建設事業 廃棄物企画調整事業 余熱利用市民施設・橋RCC運営事業 し尿・浄化槽収集事業 産業廃棄物指導・許可等事業 廃棄物処理施設等整備事業 廃棄物中継輸送等事業 海面埋立事業 し尿処理事業 建設リサイクル法業務 建設リサイクル事業 建設発生土処理事業

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)	地域環境を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合 ② ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	55.6%	53.5%	60.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	30201000	地域環境対策の推進			
担当	組織コード	所属名			
	304100	環境局環境対策部環境管理課			
関係課	環境局環境対策部大気環境課、環境局環境対策部水質環境課、環境局環境総合研究所環境リスク調査課、環境局環境総合研究所地域環境・公害監視課				
施策の概要	<p>●光化学スモッグ注意報の発令日数は年度ごとに変動はあるものの、毎年発令されている状況です。また、微小粒子状物質(PM2.5)については改善傾向にあるものの環境基準を達成していません(H28.3実施計画策定時)。そのため、これまで行ってきた対策を継続するとともに、広域的な取組として、国や近隣自治体と連携しながら、大気環境の改善に向けた取組を推進します。</p> <p>●ベンゼンやダイオキシン類など有害な化学物質の環境モニタリングを行うとともに、事業者の排出抑制に向けた取組を推進し、環境汚染の未然防止を図ります。</p> <p>●自動車排出ガス中に含まれる大気汚染物質である二酸化窒素は、事業者と連携した取組などにより改善傾向にありますが、今後も引き続き環境基準の継続的な達成及び更なる改善に向けた取組を推進します。</p> <p>●市民の健康や安全な生活環境を維持するため、市内河川、東京湾などの水環境の保全や、土壌汚染対策の取組を推進します。</p>				
直接目標	空気や水などの地域環境を守る				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	光化学スモッグ注意報の発令日数	6	目標値(a) 実績値(b)	5 4	2 4	日	
		指標の説明 年間に発令された日数	H26	達成率(a/(b/a)) 指標達成度 ※1	125.0% a	50.0% d	↘ 増減	
	2	二酸化窒素の環境基準を達成した測定局の割合	94.4	目標値(a) 実績値(b)	100 100	100 100	%	
		指標の説明 環境基準達成局数(17局) / 測定局数(18局) × 100(%)	H26	達成率(b/(a/a)) 指標達成度 ※1	100.0% a	100.0% a	↗ 増減	
3	河川のBOD、COD環境目標値達成率	100	目標値(a) 実績値(b)	100 100	100 91.7	%		
	指標の説明 環境目標値達成地点数(12地点) / 測定地点数(12地点) × 100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値・91%(過去の実績を考慮)	H26	達成率(b/(a/a)) 指標達成度 ※2	100.0% a	91.7% b	↗ 維持		
4	指標の説明		目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/(a/a)) 指標達成度 ※1					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	非メタン炭化水素の年平均値			実績	0.17	0.16	0.17	ppmC
	指標の説明	光化学オキシダントの原因物質の一つである非メタン炭化水素の市内環境中の平均濃度(一般大気環境局の6~9時における3時間平均の年平均値)						
2	PM2.5の環境基準の達成割合			実績	78.6	100	100	%
指標の説明			環境基準達成局数(14局) / 測定局数(14局) × 100(%)					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●本市では、事業所への立入検査や事業者向け講習会の開催等により、大気中に排出される汚染物質等の削減を促進しています。これらの取組により、平成29年度において、光化学スモッグ注意報発令日数が平成26年度と比較して2日減少、二酸化窒素の環境基準達成測定局が平成26年度の94.4%から100%に増加、PM2.5環境基準達成割合が平成27年度の78.6%から100%に増加するなど、環境改善が進みました。また、エコ運搬制度の取組が、(公財)交通エコロジー・モビリティ財団主催のEST交通環境大賞において奨励賞を受賞し、全国に情報発信されたことにより、制度の普及促進につながるなどの効果がありました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●光化学スモッグ注意報の発令日数については、原因となる光化学オキシダントの低減に向けて、エコ運搬制度などの自動車環境対策や事業者向け講習会の開催などを実施しましたが、夏の時期において、風が弱く日差し強い日はオキシダント濃度が高くなりやすいことから、平成29年度は注意報の発令日数が4日となり、目標値の2日を達成しませんでした。</p> <p>●二酸化窒素の環境基準を達成した測定局の割合は、平成28年度に引き続き目標値の100%を達成しました。</p> <p>●平成29年の春先から6月頃にかけて平年より降水量が少なかったことなどの影響により、平成29年度の河川のBOD、CODの環境目標値達成率が91.7%となり、目標値の100%を達成しませんでした。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	30201010 大気汚染防止対策事業	許認可等	工場・事業場から排出される大気汚染物質の排出状況等の監視や、環境基準の達成に向けた排出量削減等の取組を進めます。また、建築物解体時の石綿飛散防止対策を推進します。	●大気汚染物質排出量の監視及び削減に向けた指導(削減指導272件実施) ●PM2.5発生源等の調査(3施設実施) ●PM2.5及び光化学オキシダント対策講演会(154人参加) ●石綿の飛散防止対策の実施(立入801件実施) ●法・条例に基づく届出の審査及び立入検査については、80件実施	69,791	68,229	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					70,593	66,899			
					69,607	67,127			
2	30201020 有害大気汚染物質対策事業	その他	環境モニタリングを行うとともに、工場・事業場周辺の排出実態調査を行い、環境汚染の未然防止を行います。	●有害大気汚染物質の環境モニタリング調査(12回実施) ●有害大気汚染物質排出実態調査(2回実施)	6,624	5,870	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,690	4,114			
					4,563	4,209			
3	30201030 環境大気常時監視事業	その他	環境モニタリングを継続して実施するとともに、新たな環境課題に対して的確な対応を図ります。	●二酸化窒素、PM2.5などの常時監視の実施(全18測定局実施) ●研究用原子炉施設周辺及び福島第一原発事故由来による空間放射線量率及び放射性物質濃度等調査の実施(12回実施)	148,110	134,118	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					145,206	137,593			
					139,449	132,434			
4	30201040 自動車排出ガス対策事業	その他	自動車から排出される窒素酸化物等の削減に向け、ハイブリッドトラック・バス等の低公害車の普及促進やディーゼル車運行規制などの取組を行います。	●ディーゼル車運行規制の遵守に向けた周知・立入検査等の実施(17回) ●エコ運搬の適切な運用に係る講習会の開催(217人参加)	16,743	15,209	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					20,411	21,016			
					12,339	12,095			
5	30201050 水質汚濁防止対策事業	許認可等	水環境の保全に向けて、河川・海域等の環境基準・環境目標の達成・維持をめざすとともに、水環境保全の啓発のためのイベント等を開催します。	●河川・海域における水質調査の実施(環境基準達成・適合地点の割合:河川のBOD達成割合100%、海域のCOD適合割合75%) ●工場・事業場への立入調査・排水検査の実施(397件) ●水環境保全啓発イベントの開催(多摩川教室・水環境体験教室848人参加)	38,526	35,043	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					34,130	32,207			
					33,312	31,338			
6	30201060 土壌汚染対策事業	許認可等	生活環境の保全に向けて、土壌汚染対策及び地下水汚染対策を推進します。	●土壌汚染対策・地下水汚染対策に関する指導、助言(立入検査実施状況100%) ●地下水状況の把握、汚染井戸の継続的な監視(定点調査9地点:環境基準達成割合100%)	17,712	13,983	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					15,547	10,982			
					15,465	10,872			
7									
8									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201010	大気汚染防止対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	304210	環境局環境対策部大気環境課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	内部管理				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、大気汚染防止法、川崎市環境基本条例、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	69,791	68,229	70,593	66,899	70,593	69,607	67,127	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,090	-	1,098	-	1,098	1,098	-
		一般財源	68,701	-	69,495	-	69,495	68,509	-
人件費* B			78,270	78,270	76,794	76,794	76,794		
総コスト(A+B)			148,863	145,169	147,387	146,401	143,921		
人工(単位:人)			9.23		9.23				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	地域環境を守る 地域環境対策の推進 空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気環境の改善を図り、市民が健康で快適に暮らしていることのできる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づき、工場・事業場からの大気汚染物質の排出状況等の監視や、環境基準の達成に向けた排出削減等の取組を行います。また、法・条例に基づく建築物等解体等作業の監視・指導等により、石綿飛散防止対策を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①工場・事業場からの大気汚染物質排出量の監視及び削減に向けた指導(削減指導件数:282件以上) ②PM2.5発生源等の調査 ③事業者の自主的な取組支援など、光化学オキシダント対策の実施(PM2.5及び光化学オキシダント対策講演会参加者数:150人以上) ④建築物の解体工事等における適切な解体工事の指導等による石綿の飛散防止対策の実施 ⑤大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく届出の審査及び立入検査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の大気汚染物質排出量の監視及び削減指導件数については、対象となる工場・事業場の増減や事業活動の休止等に伴い272件実施 ②のPM2.5発生源等の調査については、3施設実施 ③のPM2.5及び光化学オキシダント対策講演会参加者数については、154人参加 ④の石綿の飛散防止対策については、立入を801件実施 ⑤の法・条例に基づく届出の審査及び立入検査については、80件実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	工場・事業場からの大気汚染物質排出量の監視及び削減に向けた指導件数	目標		282	282	件
	説明 法条例に基づき、工場・事業場からの大気汚染物質の排出状況等の監視や、環境基準の達成に向けた排出削減等の指導実施件数	実績	282	272	272	
2 活動指標	飛散性石綿含有建材の解体等工事における立入件数	目標		150	150	件
	説明 法に基づき、事業者が届け出た解体等工事に対して立入検査を実施した件数	実績	146	155	151	
3 活動指標	石綿含有成形板の解体工事における立入件数	目標		700	700	件
	説明 条例に基づき、事業者が届け出た解体等工事に対して立入検査を実施した件数	実績	708	698	650	
4 成果指標	PM2.5及び光化学オキシダント対策講演会参加者数	目標		140	150	人
	説明 PM2.5及び光化学オキシダントの原因物質のひとつであるVOCを削減するため、事業者の自主的な取組支援のための講演会参加人数	実績	86	152	154	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大気環境は大きく改善が図られていますが、一部で環境基準を達成していない状況があり、さらに水銀が「大気汚染防止法」の新規の規制項目に加えられることから、今後も法条例に基づく継続した取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H23年度: 石綿飛散防止対策について、「公害防止等生活環境の保全に関する条例」を改正し、建築物等の解体等作業に係る石綿の飛散の防止を加えました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく届出、許可業務及び今後も立入りすべき解体工事等の増加が見込まれている石綿飛散防止対策業務などについては、行政が継続して事業を執行していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標や成果指標も目標値をほぼ達成し、大気環境の改善に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく、工場・事業場の監視や立入り検査の実施に当たり、一部の委託可能な測定業務については既に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	工場・事業場の事業活動による公害防止及び環境への負荷の低減を図り、健康の保護及び安全な生活環境を確保するため、工場・事業場からの大気汚染物質排出量の監視及び削減に向けた指導、建築物の解体工事等における適切な解体工事の指導等を実施するなど一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく届出・許可の事務を適正かつ円滑に実施する必要があることや、今後もアスベスト除去工事の件数が増加することが見込まれること等から、継続して事業を実施していきます。また、今後社会的要請が高まると考えられる災害時の化学物質等の漏えいに係る大気環境調査の体制の確立に向けて取り組みます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201020	有害大気汚染物質対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	304210	環境局環境対策部大気環境課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成9年度	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、大気汚染防止法								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	6,624	5,870	4,690	4,114	4,690	4,563	4,209
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	6,624	-	4,690	-	4,690	4,563	-
人件費* B			7,632	7,632	7,488	7,488	7,488		
総コスト(A+B)			12,322	11,746	12,178	12,051	11,697		
人工(単位:人)			0.9		0.9				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	地域環境を守る 地域環境対策の推進 空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	有害大気汚染物質による環境汚染の未然防止を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大気汚染防止法第22条に基づき、有害大気汚染物質の環境モニタリングを実施します。 臨海部の工場・事業場周辺における排出実態調査を実施します。 有害大気汚染物質のうち、環境基準や指針値が設定されている物質について、基準等が達成されるよう、事業者に排出抑制指導を行い大気汚染の未然防止を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大気汚染防止法に基づくベンゼンなどの有害大気汚染物質の環境モニタリング調査の実施(モニタリング回数:12回) ②工場・事業場周辺の有害大気汚染物質排出実態調査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の有害大気汚染物質環境モニタリング調査については、12回実施 ②の有害大気汚染物質排出実態調査については、2回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	有害大気汚染物質の環境モニタリング回数 説明 大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質の環境モニタリング回数	目標		12	12	回
		実績	12	12	12	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	有害大気汚染物質については、平成28年度は全4地点で環境基準を達成し、指針値についても適合していますが、今後も継続的な環境基準達成や指針値適合に向けて、環境の監視や調査結果に基づく事業者指導を継続する必要があります。また、国により対象物質の見直しや指針値の設定が適時されており、法改正等を踏まえた取組の継続が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H26年度:「今後の有害大気汚染物質のあり方について(第10次答申)」に基づき新たに指針値が設定されたマンガン及びその化合物について、事業者における適正管理に関するヒアリングの対象物質としました。 H23年度:「大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準」の改正により環境モニタリングの対象物質を19物質から21物質としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保するため、人の健康に影響を与える可能性(健康リスク)がある有害大気汚染物質について、環境基準を達成するとともに、指針値への適合に向けた取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標である有害大気汚染物質の環境モニタリング回数の目標値を達成し、大気環境の改善に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国により、随時環境モニタリングの対象物質の見直しや新たな物質の指針値の設定がされるため、市の事業として継続していく必要があります。試料採取並びに分析の一部については既に委託しており、更なる民間の活用は困難であると考えられます。また、仕様の見直しによる経費の節減や事務手続きの見直し等については、社会情勢等も踏まえて検討していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	30201030	環境大気常時監視事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	309400	環境局環境総合研究所地域環境・公害監視課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、大気汚染防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例、川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針							
総合計画と連携する計画等	地域防災計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
	事業費 A	148,110	134,118	145,206	137,593	147,958	139,449	
	財源内訳	国庫支出金	7,220	—	5,941	—	5,941	6,729
		市債	0	—	0	—	0	—
		その他特財	10,415	—	10,117	—	10,117	4,191
		一般財源	130,475	—	129,148	—	131,900	128,529
	人件費* B			27,730	27,730	27,206	27,206	
	総コスト(A+B)			172,936	165,323	175,164	166,655	
人工(単位:人)			3.27		3.27			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境大気、環境放射能	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気汚染物質や環境放射能等の状況を把握し、地域における大気環境の改善・保全を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大気汚染防止法第22条に基づき、市内の18か所の測定局で二酸化窒素やPM2.5等の大気汚染物質の常時監視を行い、環境基準の達成状況等を把握するとともに、測定結果を市ホームページやデータ放送等で情報発信します。市内の放射能関連施設周辺及び福島第一原発事故に由来する環境放射能の実態調査を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大気汚染防止法に基づく二酸化窒素、PM2.5等の常時監視 ②環境放射能に係るモニタリング調査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の常時監視については、市内全18監視測定局において、常時(24時間365日)、連続測定を実施 ②の環境放射能に係るモニタリング調査については、放射能関連施設周辺の空間放射線量率、放射性物質濃度等調査を年間12回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	大気汚染防止法に基づく二酸化窒素、PM2.5等の常時監視測定局数 説明 大気汚染物質等の常時監視を行う、一般環境大気測定局9局、自動車排出ガス測定局9局の計18測定局数	目標		18	18	測定局
		実績	18	18	18	
2 活動指標	放射能関連施設周辺等調査数 説明 放射能関連施設周辺の空間放射線量率、放射性物質濃度等調査回数	目標		12	12	回数
		実績	12	12	12	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	光化学オキシダントとPM2.5は、全国的に環境基準達成状況が悪く、社会的関心も高いことから、環境省は検討委員会を立ち上げて原因究明に向けた検討を実施しています。環境省の報告では、東アジアで発生したオゾンやPM2.5が日本に越境して、関東地方にも影響を及ぼしているとされています。また、地域で発生したオゾンやPM2.5が影響していることも明らかことから、環境省が定める環境大気常時監視マニュアルに基づく適正な測定を行い、実態を把握することが求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 平成28年度:市役所前測定局にPM2.5測定機を新たに設置し、監視体制の充実を図りました。 平成24年度:環境総合研究所の開設に併せて、環境対策部環境対策課公害監視センターが環境総合研究所に統合され、地域環境・公害監視課公害監視担当となりました。この際、業務の一部であるデータ集計を委託化し、公害研究所大気研究担当が所管していた環境放射能調査業務を統合しました。 平成24年度:PM2.5の環境基準設定及び社会的関心の高まりを受けて、監視体制の拡充を図るとともに、新たな情報媒体を活用した市民への測定データの提供を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	PM2.5が全測定局で環境基準を達成するなど、地域環境は改善傾向にありますが、一部で環境基準を達成していない状況もあることから、常時監視やモニタリング調査を継続して実施するとともに、環境課題に対して対応を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域環境は改善の傾向にありますが、光化学オキシダントは、環境基準を達成しておらず、測定結果を用いた調査研究を進めることで更なる環境改善が期待できます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	測定機及び常時監視システム等の維持管理については、専門業者に委託し、効率的に精度の高い測定データを確保しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 精度の高い測定データを地域環境改善の基礎資料として活用するとともに、市ホームページやデータ放送等を活用して、市民生活に役立つ情報提供を行いました。また、環境放射能については、市民が安心して暮らせる情報を提供するなど一定程度の施策への貢献はありました。
---------------------	--	----------	---

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 精度の高い欠測の少ないデータを確保することにより、より正しい地域環境の実態把握に繋がることから、測定機器の効果的・効率的な更新及び維持管理に努めるとともに、市民に迅速に情報提供を行います。また、環境放射能についての調査を適正に行うとともに、市民が安心して暮らせる情報提供を行うなど地域環境対策を推進していきます。
-----------------------	--	-----------	--

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201040	自動車排出ガス対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	304210	環境局環境対策部大気環境課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例、川崎市環境基本条例、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	16,743	15,209	20,411	21,016	12,411	12,339	12,095	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	726	—	364	—	364	365	—
		一般財源	16,017	—	20,047	—	12,047	11,974	—
人件費* B			47,488	47,488	45,760	45,760	45,760		
総コスト(A+B)			67,899	68,504	58,171	58,099	57,855		
人工(単位:人)			5.6		5.5				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	沿道環境に係る大気環境の改善を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大気環境の改善に向け、自動車から排出される二酸化窒素等の大気汚染物質について、事業者や関係機関との連携、法・条例に基づく規制等により低減を図り、環境基準の継続的な達成及び更なる改善に向けた取組を推進します。	
当該年度の実績内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	① 自動車排出ガス中の窒素酸化物等の低減に向けた取組の推進 (1) 最新規制適合車やハイブリッドトラック・バス等の低公害車の普及 (2) 環境配慮行動メニューなどの周知による事業者の自主的取組の促進 ② ディーゼル車運行規制の遵守に向けた周知・立入検査等の実施(検査回数:16回) ③ 二酸化窒素(NO ₂)の環境基準が非達成の地域における大気汚染対策の推進 ④ エコ運搬制度の適切な運用(事業者向け講習会 参加者数:110人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実績内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の実績内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおりに達成できました。 ②のディーゼル車運行規制の遵守に向けた周知・立入検査等については、17回実施 ④のエコ運搬の適切な運用に係る講習会の参加者数は217人					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	ディーゼル車運行規制の遵守に向けた周知・立入検査等の実施回数		目標	/	16	16	回
	説明	県条例で定める(市には権限委譲)ディーゼル車運行規制について、市内路上や拠点における立入検査及びビデオを使用した検査を実施した回数	実績	17	16	17	
2 成果指標	事業者向け講習会参加者数		目標	/	105	110	人
	説明	市条例で定めるエコ運搬制度について、事業者の理解を深め、更なる周知を図るため、事業者向けに開催した講習会の参加者数	実績	163	146	217	
3			目標	/			
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	二酸化窒素の環境基準の達成状況として、平成25年度に初めて市内の全測定局において環境基準を達成し、平成27年度、28年度には、2年連続で環境基準を達成しましたが、年間数日程度は高濃度となる日もあることから、環境基準の継続的な達成維持及び更なる濃度低減に向けて、引き続き自動車排出ガス対策を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:グリーンウォール(中央分離帯遮音壁)の改修を実施しました。 H27年度:土壌浄化モデル施設モニタリング施設の改修について、仕様を見直すことにより、工事費を削減しました。また、低公害・低燃費車(ハイブリッド、CNG車)導入助成制度については、助成実績等を踏まえて補助台数を検討し、次年度の経費を削減しました。 H23年度~:土壌浄化モデル施設について、NOx測定器の故障に伴い、測定業務を委託することにより、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	自動車(特にディーゼル大型車)については、道路沿道における大気汚染の原因となっており、二酸化窒素及び微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準の安定的達成に向けて、今後も最新型低公害車の普及促進、事業者の自主的取組の推進、ディーゼル車運行規制やエコ運搬制度の取組の実施が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標(ディーゼル車運行規制検査等実施回数)は目標値を達成しており、成果指標(エコ運搬に係る講習会参加者数)は目標値を超えて達成しています。講習会参加者数については、周知方法の見直し等で増加できる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	低公害車の普及啓発事業、ディーゼル車運行規制、エコ運搬制度への運用については、神奈川県条例又は市条例に基づく取組として、運行規制など事業者への指導等の業務を含むため、外部に委託して実施することは難しい状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	自動車排出ガスの指標となる大気汚染物質の二酸化窒素については、環境基準を2年連続して達成するなど、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	自動車排出ガスによる大気汚染の指標である二酸化窒素については、年平均濃度は低下傾向にありますが、更なる大気環境の改善に向けて、事業の細部を点検・改善しつつ、引き続き取組を実施していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201050	水質汚濁防止対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	304900	環境局環境対策部水質環境課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、水質汚濁防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	38,526	35,043	34,130	32,207	34,130	33,312	31,338	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,832	-	1,723	-	1,723	318	-
		一般財源	36,694	-	32,407	-	32,407	32,994	-
人件費※ B			51,728	51,728	50,752	50,752	50,752		
総コスト(A+B)			85,858	83,935	84,882	84,064	82,090		
人工(単位:人)			6.1		6.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	地域環境を守る 地域環境対策の推進 空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水環境の保全を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水環境の保全に向けて、河川・海域等の環境基準・環境目標の達成・維持をめざすとともに、水環境保全の啓発のためのイベント等を開催します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水質汚濁防止法や「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく河川・海域における水質調査及び工場・事業場への立入調査・排水検査の実施(立入調査等件数:360件) ②水環境保全のための啓発に向けたイベントの開催(水環境保全啓発イベント参加者数:480人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の河川・海域における水質調査については、環境基準の達成及び環境基準に適合した地点の割合は、河川のBODは100%達成、海域のCODは75%適合 ①の工場・事業場への立入調査・排水検査の実施については、397件実施 ②の水環境保全のための啓発に向けたイベントの開催については、多摩川教室及び水環境体験教室848人参加					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	立入調査等件数	目標		350	360	件
	説明 水質汚濁防止法及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例等に基づく立入調査件数	実績	355	353	397	
2 活動指標	水環境保全啓発イベント参加者数	目標		470	480	人
	説明 水環境啓発のための各種イベント参加者の合計人数	実績	456	1,535	848	
3 成果指標	河川のBODの環境基準達成地点数	目標		100	100	%
	説明 国の定める環境基準を達成した地点の割合	実績	100	100	100	
4 成果指標	海域のCODの環境基準値適合地点数	目標		100	100	%
	説明 国の定める環境基準値に適合した地点の割合	実績	100	75	75	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が策定している「第2期東京湾再生のための行動計画」等の各計画の進捗状況や国が策定する「総量削減基本方針」を踏まえて県が策定した総量削減計画について、関係機関と調整が必要となります。また、環境基準及び排水基準等の法の改正等に応じて、条例改正や監視体制の見直しが必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 河川、地下水、海域等の水環境を一体として捉え、良好な水環境の保全と健全な水循環の確保のため、「川崎市河川水質管理計画」を「川崎市水環境保全計画」に改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	国が法や計画等に基づき、東京湾の水質改善に向けて、各種事業を推進していることから、今後も継続して関係自治体と連携し、法、条例及び計画に基づき、水環境の保全を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標及び成果指標については、概ね目標を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	河川、海域等の調査については、一部委託をして、業務を効率的及び効果的に実施しています。また、限られた人員の中で、関係部局と連携し、良好な水環境の保全及び健全な水循環の確保に向けて事業に取り組んでいます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 水質汚濁防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく立入調査などを適正に実施しており、また、その他の活動指標、成果指標についても、水環境の普及啓発等に努めたことで、概ね目標を達成したことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 水環境の保全に向けて、水質汚濁防止法、「公害防止等生活環境の保全に関する条例」及び水環境保全計画に基づき、公共用水域の水質調査や事業者指導等の事業を継続的に実施していく必要があります。海域の水質改善に向けては、今後も「東京湾再生推進会議」などを通じて国や関連自治体と連携した取組を進めるとともに、市内の工場・事業場への監視・指導を行います。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201060	土壌汚染対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	304900	環境局環境対策部水質環境課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成5年度	—	—	許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、土壌汚染対策法、水質汚濁防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	17,712	13,983	15,547	10,982	15,547	15,465	10,872
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,770	-	1,630	-	1,630	1,202	-
	一般財源	15,942	-	13,917	-	13,917	14,263	-	
人件費※ B			41,976	41,976	41,184	41,184	41,184		
総コスト(A+B)			57,523	52,958	56,731	56,649	52,056		
人工(単位:人)			4.95		4.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	土壌汚染、地下水汚染対策を推進することにより、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法・条例に基づき、事業者等に対し、土壌調査及び汚染土壌対策に関する指導を行い、土壌汚染対策を推進します。 法・条例に基づき、地下水の水質調査を行うとともに、事業者に対し、地下水汚染防止、地下水汚染対策に関する指導、助言を行うことにより、地下水汚染対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①土壌汚染対策法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく土壌汚染対策・地下水汚染対策に関する指導、助言 ②地下水状況の把握、汚染井戸の継続的な監視	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の土壌汚染対策・地下水汚染対策に関する指導、助言については、汚染土壌処理業者への立入検査実施状況100%達成 ②の地下水状況の把握、汚染井戸の継続的な監視については、9地点で定点調査を実施し、環境基準を100%達成							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	地下水汚染に係る環境基準達成状況			目標		100	100	%
	説明	測定計画の定点調査において環境基準を達成した地点の割合		実績	100	100	100	
2 活動指標	汚染土壌処理業者への立入検査実施状況			目標		100	100	%
	説明	土壌汚染対策法に基づき処理業者へ立入検査を実施した市内処理業者総数に対する割合		実績	100	100	100	
3				目標				
	説明			実績				
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	地下水、土壌等の有害物質に係る基準は、国により、適宜、物質の追加や基準の見直しが行われており、法の改正等を踏まえた条例改正や監視体制の見直しが必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 土壌情報システムに特定施設情報等を追加することにより機能を充実させ、業務の効率化を図りました。 H23年度: 法の改正内容を反映した土壌情報システムを構築し、届出書をデータベース化することにより、業務の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	土壌汚染に対する関心が高くなる中で、行政が法・条例に基づき適正な指導助言を行っていく必要があります。また、地下水の状況等を把握し汚染井戸の状況を監視していくことは、生活環境の保全に必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しました。また、事業者に対し土壌汚染や地下水汚染対策に関する適正な指導・助言を実施することによって、土壌汚染や地下水汚染が改善されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地下水等の調査については、一部委託をして業務を効果的・効率的に実施しています。また、土壌情報システムに特定施設情報等を追加することによって機能を充実させ、業務の効率化を図りました。	
施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 法・条例に基づく土壌汚染対策に対して、適正な指導・助言及び地下水汚染対策を実施することによって、市民の良好な生活環境が確保できていることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	安心・安全な生活環境の保全のために、土壌汚染対策・地下水保全対策に関する指導、助言及び地下水状況の把握、汚染井戸の監視について、引き続き事業を実施していく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201070	大気環境調査研究事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	309400	環境局環境総合研究所地域環境・公害監視課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、大気汚染防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	18,387	17,650	18,387	17,715	18,387	19,373	18,670
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	18,387	-	18,387	-	18,387	19,373	-	
人件費※ B			21,624	21,624	21,216	21,216	21,216		
総コスト(A+B)			40,011	39,339	39,603	40,589	39,886		
人工(単位:人)			2.55		2.55				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	地域環境を守る 地域環境対策の推進 空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	大気環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域における大気環境の改善・保全を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域における大気環境の保全を推進するため、大気汚染物質の発生や広がりなどについて、その実態の解明に向けて、近隣自治体等の研究機関と連携して調査・研究を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①一般環境、道路沿道及び発生源周辺におけるPM2.5の実態調査の実施 ②関東甲信静地域におけるPM2.5の濃度及び特徴に関する近隣自治体の研究機関等との共同調査・研究の実施 ③一般環境大気中の石綿濃度実態調査の実施(石綿濃度実態調査件数:8件) ④酸性雨の実態調査の実施(他自治体との共同調査を含む。) ⑤降下ばいじんの実態調査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました ①の実態調査については、236検体を実施 ②の共同調査・研究については、平成28年度合同調査報告書を作成 ③の実態調査については8件を実施 ④の実態調査は24検体を実施 ⑤の実態調査については、12回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	PM2.5の実態調査検体数	目標		223	223	検体
	説明 大気汚染防止法に基づき、一般環境及び道路沿道等においてPM2.5の成分組成の実態を把握するために年4回実施している成分分析調査の検体数	実績	223	220	236	
2 活動指標	石綿濃度の実態調査件数	目標		8	8	件数
	説明 市内8か所において実施している環境大気中等の石綿(アスベスト)濃度調査件数	実績	8	8	8	
3 活動指標	酸性雨の実態調査検体数	目標		24	24	検体
	説明 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づき、毎月市内2か所において実施している酸性雨調査の検体数	実績	24	24	24	
4 活動指標	降下ばいじんの実態調査回数	目標		12	12	回数
	説明 昭和32年から大気の基本汚染指標項目として継続して調査を実施している降下ばいじん調査及び発生源調査の回数	実績	12	12	12	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	PM2.5対策の検討に際しては、環境省が定める成分分析マニュアルの改訂により随時追加される成分分析項目を加えた詳細な調査を行ってPM2.5の成分組成を解明するとともに、広域汚染等についても、近隣自治体等と連携した調査・研究を推進する必要があります。また、環境省は、日中両国の都市の協力関係を、PM2.5をはじめとする中国の大気汚染対策分野で強化・発展させる都市間連携事業を推進しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:大気汚染の改善に関する日中都市間連携事業に基づき、川崎市と長年の交流がある中国瀋陽市とPM2.5対策に関する共同研究を開始しました。 H27年度:PM2.5成分分析マニュアルの改訂により、H25年度に多環芳香族炭化水素、H26年度にレボグルコサンが新たな分析項目として追加され、これらの項目を含めた詳細な成分分析調査を実施しました。さらに、本市の特徴的な発生源等を考慮した、新たなPM2.5成分分析調査地点を追加しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	PM2.5の成分分析については、詳細な実態把握のために民間では分析困難な成分についても調査・研究を行っています。また、PM2.5の広域かつ詳細な実態把握に向けて近隣自治体等の研究機関と連携して調査・研究を実施していることから、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	PM2.5などの大気環境について、調査・解析を通じて実態を把握するとともに、近隣自治体と連携した解析や高濃度現象の調査・解析、中国瀋陽市とPM2.5対策に関する共同研究を実施するなど、地域環境対策の取組を推進しています。なお、PM2.5の実態調査検体数については、気象条件が良く、高濃度現象が少なかったことにより検体数が減少しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	PM2.5の成分分析は、大気汚染防止法に基づく成分分析だけでなく、さらにPM2.5の発生源の特定に有効な成分の分析を実施し、それらの成分分析結果を基に発生源解析やPM2.5の高濃度現象の調査・解析を実施しています。大気汚染防止法の必須成分以外の新たな項目の分析、発生源解析及びPM2.5の高濃度現象の調査・解析は川崎市特有の発生源に関する知識の不足や高濃度現象発生時の即時対応ができないことなどから民間では難しく、活用は困難です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201080	地盤沈下・地下水保全事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	304900	環境局環境対策部水質環境課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、工業用水法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	32,989	29,622	34,460	32,040	34,460	33,506	32,180
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	32,989	-	34,460	-	34,460	33,506	-	
人件費※ B			15,264	15,264	14,976	14,976	14,976		
総コスト(A+B)			49,724	47,304	49,436	48,482	47,156		
人工(単位:人)			1.8		1.8				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	地域環境を守る 地域環境対策の推進 空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地盤沈下の防止及び地下水の保全により、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地下水位の監視や適正な地下水の使用に向けた指導等を実施し、地盤沈下の防止や地下水の保全の取組を推進します。また、水環境保全計画に基づき、雨水浸透施策を実施し、地下水の涵養を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地下水の水位観測及び地盤収縮の監視 ②千鳥観測所の地下水観測井戸改修工事の着手 ③地下水の適正な揚水に向けた許可・指導の実施 ④宅地内の雨水浸透ます設置に対する補助の実施 ⑤湧水地の概況調査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④宅地内の雨水浸透ます設置に対する補助の実施【終了】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の地下水の水位観測及び地盤収縮の監視については、年間地盤沈下量の最大値-7.6mm ④の宅地内の雨水浸透ます設置に対する補助の実施は、宅地内雨水浸透ますのほか、透水性舗装や浸透トレンチなど、他の雨水浸透施設の設置推進を含めた総合的な雨水浸透施策を推進することとしたため、終了しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	年間地盤沈下量の最大値	目標		-20	-20	mm
	説明 川崎市市内の最も地盤沈下した場所の沈下量を、年間20mm未満に抑えます。	実績	-6.4	-10	-7.6	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が策定している「水マスタープラン」等の各計画の進捗状況を踏まえた各種事業の推進や「水循環基本法」及び「雨水の利用の推進に関する法律」の趣旨を踏まえ、効率的・効果的な施策の展開を検討が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 河川、地下水、海域等の水環境を一体として捉え、良好な水環境の保全と健全な水循環の確保のため、「川崎市地下水保全計画」を「川崎市水環境保全計画」に改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地盤沈下はいつたん発生すると元に戻らない不可逆的な現象であるとともに、即座に止めることが困難な現象であることから、行政が継続して監視を行う必要があります。また、国では、水循環基本法の制定後、水循環基本計画が策定され、今後実施すべき施策の基本的な方針が示されており、市としても施策を検討していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の目標値を達成しました。また、地下水の水位観測及び地盤収縮の監視や地下水の適正な揚水に向けた指導等を着実に実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	湧水地の調査等は既に委託により実施し、効率的に実施しています。また、水循環に係る事業等、関連部局が多岐に渡るものは、連携して取り組むことにより効果的に事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標の目標値を達成しており、地下水の水位観測及び地盤収縮の監視や地下水の適正な揚水に向けた指導等を着実に実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	地盤沈下の防止や地下水の保全のため、地下水の水位観測及び地盤収縮の監視や適正な地下水の使用に向けた指導等を継続的に実施していくとともに、水循環の観点からも、地下水の涵養を図っていく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201090	水環境調査研究事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	309400	環境局環境総合研究所地域環境・公害監視課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、水質汚濁防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	8,829	8,484	8,775	8,563	8,775	9,406	9,129
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	8,829	-	8,775	-	8,775	9,406	-	
人件費※ B			20,606	20,606	20,218	20,218	20,218		
総コスト(A+B)			29,381	29,169	28,993	29,624	29,347		
人工(単位:人)			2.43		2.43				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公共用水域、地下水質の汚染を未然に防止し、水環境の保全を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の工場・事業場等からの排水の水質調査や地下水質調査を実施し、異常が発見された場合の原因究明調査等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①工場・事業場排水の分析調査の実施 ②地下水汚染等に係る調査・研究の実施 ③排水処理施設の適正管理に向けた調査・研究実施 ④事故・苦情に伴う異常水質事故調査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の工場・事業場排水の分析調査については、327検体実施しました。 ②の地下水汚染等に係る調査・研究については、4事業所で実施しました。 ③の排水処理施設の適正管理に向けた調査・研究は、1事業所で実施しました。 ④の異常水質事故調査については、調査に至るような水質事故はありませんでした。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	工場・事業場排水分析対象項目数	目標	/	29	29	項目
		説明 工場・事業場で排水した排水の分析対象項目数	実績	29	29	29	
2			目標	/			
		説明	実績				
3			目標	/			
		説明	実績				
4			目標	/			
		説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公共用水域の水質汚濁を防止するため、法令等に基づく事業場からの排水等の水質規制により、違反件数は10年前と比較すると低下傾向にあります。環境基準達成率のさらなる向上のためには、水質汚濁の要因となる事業場の排水の監視が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:平成25年度に見直しをした分析マニュアルを再改定し、マニュアルのフロー図化や試薬の調製及び機器操作マニュアルを一元化し、一層の事業の効率化を図りました。 H28年度:水質環境課と共同で、工場・事業場の自動計測器の精度管理を目的とした調査を実施しました。 H24年度:平成25年2月の環境総合研究所開設に伴い、機器の更新、分析マニュアルの見直し等を実施したことで、事業の効率化が図られました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	工場・事業場からの排水は法や市条例に基づく水質規制により、基準超過の件数は過去と比べると減少傾向にあります。今年度もCODなどの項目で排水基準等に対する超過があったことから、公共用水域の水質保全のためには水質汚濁の要因となる工場・事業場の排水の監視を継続することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	工場・事業場排水分析で排水基準等の超過が判明した工場・事業場に対して再調査を実施するとともに、指導を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	排水基準値超過が認められた事業場への再調査や、公共用水域における水質事故等において、柔軟かつ随時迅速な対応を可能とするためには調査体制と分析技術を維持することが必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201100	生物学的調査研究事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	309300	環境局環境総合研究所環境リスク調査課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成28年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、水質汚濁防止法、生物多様性基本法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例、川崎市環境基本計画								
総合計画と連携する計画等	改革項目								
行財政改革プログラムに関連する課題名	課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	14,862	13,043	14,764	13,355	14,764	14,765	13,638	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	362	—	364	—	364	365	—
		一般財源	14,500	—	14,400	—	14,400	14,400	—
人件費* B			43,418	43,418	39,770	39,770	39,770		
総コスト(A+B)			58,182	56,773	54,534	54,535	53,408		
人工(単位:人)			5.12		4.78				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	河川等公共用水域における水質及び水生生物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	河川等公共用水域において多様な水生生物が豊かに生息し、人が健康で安全に暮らせる良好な水環境の保全を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	化学物質が生態に与える影響に関して、環境リスク評価手法の研究を進めるとともに、河川等公共用水域における生物の生息状況の調査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生物学的試験による化学物質の生体影響に係る環境リスク評価手法に関する研究の実施 ②河川等の水質及び水生生物の生息・生育状況モニタリング調査の実施 ③水環境における生物多様性に関する調査研究の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の環境リスク評価手法に関する研究については、「国などとの共同調査および川崎市内河川における生体影響試験」1件を実施しました。 ②のモニタリング調査については、「親水施設調査」1件(水質調査を9地点、生物調査を3地点)、「多摩川河口干潟における生物調査」1件(3地点4回)、「人工海浜調査」1件を実施しました。 ③の調査研究については、「市内親水施設および河口干潟における水生生物の同定に関する調査」1件を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	生物学的試験による化学物質の生体影響に係る環境リスク評価手法に関する研究件数	目標		1	1	件
	説明 試験用生物を用いた生体応答を利用した生体影響試験に関する研究件数	実績	1	1	1	
2 活動指標	河川等の水質及び水生生物の生息・生育状況モニタリング調査件数	目標		3	3	件
	説明 水環境保全計画に基づく、市内の河川、海域及び親水施設等の水質や水生生物の生息状況調査の件数	実績	3	3	3	
3 活動指標	水環境における生物多様性に関する調査研究件数	目標		1	1	件
	説明 顕微鏡観察及び遺伝子解析による市内に生息する水生生物の同定に関する調査研究件数	実績	1	1	1	
4 活動指標		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生物学的試験による化学物質の生態影響に関しましては、現在、国が生物を用いた水環境の評価・管理手法に関する検討会を開催し、本手法の技術的特徴、課題等を検討整理しているため、その動向により今後事業の進め方を変更する可能性があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:すべての業務マニュアルを更新することで分析技術及び手順の共有化を行い、業務の一層の効率化を図りました。 平成28年度:生物応答を利用した生態影響評価において、標準物質における精度管理を行い、調査体制確立に向けて取り組みました。 平成27年度:生物応答を利用した生態影響評価における、供試生物3種類の飼育手法や飼育体制の最適化を図りました。 平成21年度:生物応答を利用した生態影響評価に向けた取組を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	化学物質による環境汚染の未然防止や環境リスク低減に向けて市民の安全・安心のために取り組む必要があります。また、生物多様性かわさき戦略や水環境保全計画の観点から、市内の河川等公共用水域における生物多様性の保全や水生生物の定期的調査を進めるとともに、情報共有を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	生物学的試験については、評価手法を確立し調査を実施するなど、成果は順調に上がっています。また、昭和54年度に調査を開始してから水環境保全計画に基づき、市内の公共用水域の水質や水生生物の生息状況を継続的に調査しており、生物多様性の保全の観点からも有効となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	生物学的試験は環境汚染の未然防止や環境リスクの低減に向けた取組であることから、引き続き効率的・効果的な取組を行っていく必要があります。また、水生生物のモニタリング調査については、高い技術やノウハウを継続して確保していく必要があり、その技術や知識を環境学習などにも活かしているため、本市が直接実施する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201110	化学物質適正管理推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	304100	環境局環境対策部環境管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成12年度	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	6,806	6,647	7,921	6,605	8,921	7,921	7,159
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	6,806	-	7,921	-	8,921	7,921	-	
人件費※ B			27,136	27,136	0	0	0		
総コスト(A+B)			35,057	33,741	8,921	7,921	7,159		
人工(単位:人)			3.2		0				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、水生生物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	化学物質による環境汚染の未然防止・環境リスクの低減を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市では化学物質の排出が多く、また、全ての化学物質による環境への影響は十分に解明されていないため、環境リスク評価、環境実態調査、市民・事業者への普及啓発等を行い、化学物質の適正管理を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①化学物質の環境リスク評価の推進、環境実態調査の実施 ②市民・事業者を対象としたセミナーの開催による化学物質対策に関する普及啓発(セミナー開催数:2回) ③ゴルフ場における農薬使用状況等調査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の環境実態調査については、大気、河川、海域を対象に実施 ②の市民・事業者を対象としたセミナーの開催による化学物質対策に関する普及啓発については、2回実施 ③のゴルフ場における農薬使用状況等調査については、市内4ゴルフ場を対象に実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	市民・事業者を対象としたセミナー開催数	目標		2	2	回
	説明 市民・事業者を対象とした化学物質対策に関するセミナーの開催数	実績	2	3	2	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の化学物質の排出量は減少していますが、有害性が明らかになってきている規制対象外の化学物質についても適正な管理が求められており、国の化学物質対策に関する動向を踏まえた環境汚染の未然防止・環境リスクの低減に向けた取組を実施していきます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H18年度: 国の化学物質の内分泌かく乱作用への対応方針の見直しを踏まえ、内分泌かく乱化学物質環境実態調査を見直し、内分泌かく乱作用を含めた様々な有害性の観点から環境実態調査を実施することとしました。 H15年度: H9年度からの国の環境リスク評価の取組状況を踏まえ、本市の実態にあった環境リスク評価の取組を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市の化学物質の排出量は減少していますが、有害性が明らかになってきている規制対象外の化学物質についても適正な管理が求められており、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境の確保に向け、環境汚染の未然防止・環境リスクの低減に向けた取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民・事業者を対象としたセミナーを継続的に開催することで、化学物質対策に関する普及につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	環境実態調査における試料採取及び分析などの業務については、既に委託を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	化学物質の環境リスク評価、環境実態調査、ゴルフ場における農業使用状況等調査を計画どおりに実施しました。また、市民・事業者を対象としたセミナーを継続的に開催することで、化学物質対策に関する普及啓発につながっていることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201120	PRTR推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	304100	環境局環境対策部環境管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成12年度	—		許認可等	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化学物質排出把握管理促進法)								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	339	112	338	185	338	332	30
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	339	-	338	-	338	332	-
人件費※ B			8,904	8,904	0	0	0		
総コスト(A+B)			9,242	9,089	338	332	30		
人工(単位:人)			1.05		0				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、動植物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	事業者における化学物質の適正な自主管理を促進し、環境汚染の未然防止を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	PRTR制度は、事業者が、自らの化学物質取扱い及び環境への排出量・移動量を把握するとともに、その排出量・移動量について市を経由して国へ届出を行い、市や国はその届出データを集計し公表します。本市では、PRTR制度を推進することにより、事業者における化学物質の適正な自主管理を促進するとともに、市民に化学物質に関する情報の共有及び理解の増進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①化学物質排出把握管理促進法に基づく事業者の化学物質排出量等の届出、市内の排出量等の集計・公表による事業者の適正な自主管理の促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の化学物質排出把握管理促進法に基づく事業者の化学物質排出量等の届出については、届出件数183件					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 PRTR届出件数 説明 対象事業者からの化学物質排出量等の届出件数	目標		190	190	件
		実績	190	199	183	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR届出經由事務は、神奈川県「事務処理の特例に関する条例」により、本市に事務が移管されています。国により届出対象物質等の見直しがされており、今後も法改正等を踏まえた取組が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H23年度: 化学物質排出把握管理促進法施行令の改正によりH23年度の届出(H22年度実績)から対象物質が354物質から462物質に見直しされ、対象業種が1業種追加され24業種となりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR届出經由事務は、神奈川県「事務処理の特例に関する条例」により、本市に事務が移管されており、事務の継続が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	対象事業者からの化学物質排出量等の届出漏れがないよう確認を行い、適正な届出がなされており、事業者における化学物質の適正な自主管理の促進につながっています。なお、PRTR届出件数については、対象事業者が減少しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR届出經由事務は、神奈川県「事務処理の特例に関する条例」により、本市に事務が移管されており、現在の人員及び財源により適正かつ効率的に事業を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	PRTR届出件数については、対象事業者が減少しましたが、適正な届出がなされており、市内の排出量等の集計・公表を計画どおりに実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	化学物質排出把握管理促進法に基づく事業者の化学物質排出量等の届出經由事務、市内の排出量等の集計・公表を行い、引き続き事業者における化学物質の適正な自主管理を促進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201130	ダイオキシン類対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	304210	環境局環境対策部大気環境課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成12年度	—		許認可等	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ダイオキシン類対策特別措置法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例、廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシン類等汚染防止対策要綱								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	7,288	7,258	7,056	6,437	7,056	6,952	5,983
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	7,288	-	7,056	-	7,056	6,952	-
	人件費* B			6,360	6,360	6,656	6,656	6,656	
	総コスト(A+B)			13,416	12,797	13,712	13,608	12,639	
	人工(単位:人)			0.75		0.8			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ダイオキシン類による環境汚染の未然防止を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法に基づく環境汚染状況の常時監視等を行います。また、法・条例に基づき、発生源を監視・指導するとともに、排出量の把握を行います。さらに要綱に基づき焼却施設解体時の指導を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ダイオキシン類対策特別措置法に基づく環境モニタリングの実施(大気、水質、底質及び土壌) ②ダイオキシン類対策特別措置法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく排出規制に係る遵守状況の把握、排出量の把握や事業者指導 ③「廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシン類等汚染防止対策要綱」に基づく指導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の環境モニタリングの実施については、43件実施 ②の把握件数については、13件(大気関係9件、水質関係4件) ③の指導件数については、3件					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 環境モニタリング(大気、水質、底質及び土壌)の実施件数	目標		43	43	件
		実績	47	43	43	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成13年1月にダイオキシン類対策特別措置法が施行され、発生源からの排出量は大きく削減され環境基準を継続的に達成するなど成果を挙げています。今後も法・条例等に基づき発生源の監視を継続し、環境モニタリングを実施して環境の実態を把握していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 大気調査のうち処理センター周辺調査について、調査対象を2処理センターから1処理センターに変更(毎年、対象を変更します) H27年度: 大気調査のうち処理センター周辺調査について、測定回数を年2回から1回へ変更 H27年度: 地下水調査及び土壌調査について、いずれも年10地点から5地点へ変更

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保するため、環境モニタリング調査による環境汚染の監視や、事業者への排出抑制指導により、引続きダイオキシン類の環境汚染の抑制が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値を達成し、環境(大気、水質、底質及び土壌)の改善に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	試料採取及び分析は委託により実施しています。また、仕様の見直しによる経費の節減や事務手続きの見直し等については、社会情勢等も踏まえて検討していきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内のダイオキシン類の環境汚染状況を把握するとともに、発生源の排出量を把握するなど、環境の状況を把握することで一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の 方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	環境モニタリングの結果を勘案し、適宜、調査地点等の見直しを行っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201140	環境リスク評価研究事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	309300	環境局環境総合研究所環境リスク調査課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成28年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、大気汚染防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	12,017	11,421	12,112	11,424	12,112	12,112	11,255	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	12,017	-	12,112	-	12,112	12,112	-
人件費※ B			24,762	24,762	24,461	24,461	24,461		
総コスト(A+B)			36,874	36,186	36,573	36,573	35,716		
人工(単位:人)			2.92		2.94				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	地域環境を守る 地域環境対策の推進 空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市域内の大気環境及び水環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市域内の環境中(大気、水質)に存在する化学物質について環境リスク評価を行うことで、優先的にリスク削減に取り組むべき物質を明確化するなど、環境汚染の未然防止や環境リスク低減に向けた化学物質対策に資することを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市域内の環境中(大気、水質)に存在する化学物質について、モニタリング調査を行うとともに、大気拡散モデルを用いて市域全体の環境濃度を推定します。また、当該化学物質の有害性などの情報を収集します。これらを基に環境リスク評価を行うことで、優先的にリスク削減に取り組むべき物質を明確化します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①化学物質に係る環境リスクの評価及び情報収集・発信の実施 ②環境リスク評価対象の化学物質に係る市域内におけるモニタリング調査の実施 ③有害大気汚染物質(VOC及び多環芳香族炭化水素等)の分析の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の大気環境リスクの評価については、6物質の初期評価、3物質の追加評価を実施しました。 ②のモニタリング調査については、初期環境調査として大気2物質・水質2物質、追加環境調査として大気3物質の調査を実施しました。 ③の有害大気汚染物質の分析については、年12回、4地点での調査を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	化学物質の環境リスク評価に係る調査研究件数	目標		1	1	件
	説明 市域内の環境中(大気、水質)に存在する化学物質について、環境リスクの評価及び評価に必要な情報の収集並びに情報の発信を行います。	実績	1	1	1	
2 活動指標	環境リスク評価対象の化学物質に係る市域内におけるモニタリング調査件数	目標		2	2	件
	説明 化学物質の環境リスク評価に使用する環境濃度データを得るために、市内においてモニタリング調査を行います。	実績	2	2	2	
3 活動指標	有害大気汚染物質の分析地点数	目標		4	4	地点
	説明 大気汚染防止法に規定された有害大気汚染物質(VOC及び多環芳香族炭化水素等)について、試料の採取及び分析を行います。	実績	4	4	4	
4 活動指標		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)における新規化学物質の届出件数が増加傾向にあるとともに、製造・輸入が許可制となる第一種特定化学物質の追加指定が見込まれます。また、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)における対象化学物質の見直しが見込まれます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:環境濃度推計手法の見直しを実施し、推計手法を追加しました。 H27年度:調査結果を用いて、詳細な環境リスク評価を新たに実施しました。 H26年度:初期環境リスク評価でリスクの可能性のある物質について、詳細な環境調査を新たに実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	化学物質の数は年々増加しており、市内で排出される化学物質の種類、化審法、化管法において対象となる物質数も増加することが見込まれているから、化学物質に係る環境リスクの効果的な削減に資する科学的な根拠を得るために、環境リスク評価を継続的に実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	現状の調査研究、分析等について、継続的に実施することにより、環境汚染の未然防止や環境リスク低減に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多種多様な化学物質の分析技術や数値モデル計算等を活用した大気濃度予測技術のような高度な技術を必要とする事業であり、さらに市域の地理的、産業的な特性を熟知していることを求められるため、現在の事業実施体制が適切であると考えます。環境濃度推計における拡散モデルの精度向上や推計方法の変更などにより、事務改善の可能性がります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	環境リスク評価対象の化学物質に係るモニタリング調査については、計画的に実施することで信頼性の高い環境リスク評価が可能となり、その結果に基づき、優先的にリスク削減に取り組むべき物質が明確になっています。さらに、有害大気汚染物質の分析の実施による環境濃度の把握により環境汚染の未然防止や環境リスク低減に向けた化学物質対策に効果があることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	化学物質に係る環境リスクの評価については、優先的にリスク削減に取り組むべき物質を明確化することにより、事業者の化学物質適正管理推進に活用できるなど、環境汚染の未然防止や環境リスク低減に向けた化学物質対策に効果があります。今後も大気拡散モデルの精度向上を行うことで調査地点の最適化を行うなど、改善に取り組みながら継続して事業を実施していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201150	環境化学物質研究事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	309300	環境局環境総合研究所環境リスク調査課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成28年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	環境基本法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	52,830	50,665	52,535	51,015	52,535	52,535	49,679	
	財源内訳	国庫支出金	4,117	—	4,117	—	4,117	4,117	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	48,713	—	48,418	—	48,418	48,418	—
人件費 [※] B			33,581	33,581	33,114	33,114	33,114		
総コスト(A+B)			86,116	84,596	85,649	85,649	82,793		
人工(単位:人)			3.96		3.98				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	地域環境を守る 地域環境対策の推進 空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市域内の大気環境及び水環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市域内の大気環境及び水環境中の化学物質に関する環境調査・研究を行い、得られた科学的知見を活用することで、化学物質による環境汚染の未然防止、環境濃度及び環境リスクの低減に寄与することを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市域内の大気環境及び水環境中の化学物質の環境調査を実施し、環境濃度を把握して、市民や事業者などへ結果を公表します。また、国及び他自治体等と共同で、人の健康や生態系への影響のおそれがあり分析法が確立していない未規制化学物質の分析法を開発し、環境調査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大気環境及び水環境における化学物質の実態調査・研究の実施 ②未規制化学物質等の分析法開発に係る調査・研究の実施 ③国及び他自治体等との環境中の化学物質に関する共同調査・研究の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の実態調査・研究の実施については、大気5地点で1件、水質11地点で2件の化学物質環境調査を行いました。 ②の調査・研究実施については、水質及び底質中の化学物質1物質の分析法を確立しました。 ③の共同調査・研究の実施については、国立環境研究所、環境省及び神奈川県等と連携して3件の共同調査・研究を行い、環境中の農業及び難分解性化学物質の存在実態を広域的に把握しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	大気環境及び水環境における化学物質の実態調査・研究件数	目標		3	3	件
	説明 市域内の大気環境及び水環境中における各種化学物質の環境濃度を調査します。	実績	3	3	3	
2 活動指標	未規制化学物質等の分析法開発に係る調査・研究件数	目標		1	1	件
	説明 分析法が確立していない未規制化学物質について、情報収集及び分析法の基礎検討を行い、分析法を確立します。	実績	1	1	1	
3 活動指標	国及び他自治体等との環境中の化学物質に関する共同調査・研究件数	目標		3	3	件
	説明 環境中の化学物質の存在実態を広域的に調査するため、国や他自治体等と共同で調査・研究を行います。	実績	3	3	3	
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律における新規化学物質の届出件数が増加傾向にあるとともに、製造・輸入が許可制となる第一種特定化学物質の追加指定が予定されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 試料採取の一部を民間に委託し、業務の効率化を図りました。 H26年度: 環境省との共同調査に係る契約事務を自所属で行うよう変更し、業務の効率化を図りました。 H24年度: 高精度分析装置を導入し、難分解性化学物質等の環境調査を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	化学物質による環境汚染の未然防止、環境濃度及び環境リスクの低減のための施策を行うためには、市内の大気環境及び水環境中の化学物質に関する環境調査・研究を着実に実施し、科学的知見を累積し活用していく必要があります。民間分析機関等で一部の化学物質は分析可能ですが、分析法がない、あるいは、分析が困難な物質については、国等と連携しながら分析法を開発して環境調査を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	共同調査・研究等を通じて得られた化学物質分析に関する知見や技術を、市内の大気環境及び水環境中の化学物質に関する環境調査・研究にフィードバックして事業を実施し、化学物質による環境汚染の未然防止等に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国から委託研究費を獲得して共同調査・研究を実施するとともに、一部試料採取を民間に委託し業務の効率化を図っています。また、共同調査・研究等を通じて、高精度な調査研究を実施するための知見や技術を有する人材を育成しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201160	騒音振動対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	304210	環境局環境対策部大気環境課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、騒音規制法、振動規制法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,319	718	1,669	1,576	1,669	2,239	2,502
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	1,319	-	1,669	-	1,669	2,239	-	
人件費* B			35,192	35,192	34,528	34,528	34,528		
総コスト(A+B)			36,861	36,768	36,197	36,767	37,030		
人工(単位:人)			4.15		4.15				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	工場・事業場や建設現場などから発生する騒音・振動や、生活騒音を防止・低減することにより、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活環境の保全を図るために、法・条例に基づく工場・事業場の届出・許認可審査及び監視指導を行うとともに、苦情調査とその対応を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①騒音規制法、振動規制法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく、工場・事業場及び建設現場の届出及び許認可・監視・指導の実施 ②生活騒音の低減に関する意識啓発の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の工場・事業場及び建設現場の届出及び許認可・監視・指導の実施については、建設現場の監視・指導 35件実施 ②の生活騒音に関する意識啓発については、リーフレットを作成し、各区相談窓口に配布					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	建設現場の監視・指導件数 説明 法に基づく特定建設作業等を行う建設現場において、適切に建設作業が行われているか監視・指導を行います。	目標		40	40	件
		実績	33	57	35	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の都市域の人口過密化や市民の生活環境多様化により、工場・事業場及び建設現場から発生する騒音・振動や住居系地域における飲食店等の深夜営業に伴う騒音に対する苦情が多く寄せられているため、継続的な工場・事業場への監視指導を行うことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	生活環境の保全を図るため、法に基づく特定建設作業等を行う建設現場において、適切に建設作業が行われているかを行政が監視・指導していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値をほぼ達成しています。今年度は、届出書受理時に事業者にも適切な指導を行った結果、建設現場において監視・指導をしなければならない件数が減少するなど、建設作業における騒音振動の低減に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法・条例に基づく工場・事業場及び建設現場の監視・指導に民間を活用することは難しいと考えます。また、現状の人員及び財源により効率的な事務執行が実施できています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201170	交通騒音・振動対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	304210	環境局環境対策部大気環境課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、騒音規制法、振動規制法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,847	4,118	5,743	5,062	5,743	6,319	5,624
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	5,847	-	5,743	-	5,743	6,319	-	
人件費※ B			14,840	14,840	15,392	15,392	15,392		
総コスト(A+B)			20,583	19,902	21,135	21,711	21,016		
人工(単位:人)			1.75			1.85			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	道路、鉄道、航空機から発生する交通騒音・振動の防止や低減を目指し、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の面的評価、自動車騒音・振動の測定、鉄道騒音・振動の測定及び航空機騒音の観測により交通騒音・振動の実態を把握するとともに、市民からの苦情相談等に適切に対応します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①騒音規制法・振動規制法に基づく、自動車騒音・振動の低減に向けた測定監視・指導 ②鉄道の騒音・振動及び航空機騒音の実態調査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の自動車騒音・振動の低減に向けた測定監視・指導については、自動車騒音の面的評価に環境基準達成状況86%達成 ②の鉄道の騒音・振動及び航空機騒音の実態調査については、新幹線鉄道の騒音に係る環境基準及び振動に係る指針値の達成状況100%達成					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	自動車騒音の面的評価に係る環境基準達成状況の評価結果 説明 騒音規制法第18条に基づき自動車騒音の面的評価について、市内幹線道路に面した地域における環境基準達成状況の割合	目標		85	85	%
		実績	85	84	86	
2 成果指標	新幹線鉄道の騒音に係る環境基準及び振動に係る指針値の達成状況 説明 新幹線鉄道については、騒音に係る環境基準及び振動に係る指針値が定められており、これらの水準等達成状況の割合	目標		100	100	%
		実績	100	100	100	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	自動車騒音の面的評価については、環境基準を達成していない地域があり、引き続き実態を把握し、対策を推進する必要があります。羽田空港の機能強化により、臨海部上空を飛行するルートが検討されており、このルートが決定された場合、市内における航空機騒音が増大する可能性があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：航空機騒音観測装置(麻生)のリースについて、仕様書を見直し、一般競争入札により行うことにより、リース料を削減しました。 H25年度：航空機騒音観測装置(中原)のリースについて、仕様書を見直し、一般競争入札により行うことにより、リース料を削減しました。 H23年度～：自動車騒音の面的評価について、建設緑政局が測定している騒音データを活用することにより、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	自動車騒音の環境基準を達成していない地域があるなど、交通騒音・振動について防止・低減を図る必要があり、市民からの苦情相談等に適切に対応するためにも、引き続き道路、鉄道、航空機の騒音・振動の実態把握の実施が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の自動車騒音の面的評価は、年度ごとに測定地点が異なるため変動はあるものの目標値を概ね達成しており、新幹線騒音・振動の基準値の達成状況については目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	自動車騒音の監視については、委託業務として実施しています。また、現状の人員及び財源により市民からの苦情相談等に適切に対応できているなど、効率的な業務遂行が実施しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201180	悪臭防止対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	304210	環境局環境対策部大気環境課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 悪臭防止法 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,037	682	967	246	967	902	246
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	1,037	-	967	-	967	902	-
人件費※ B			11,194	11,194	10,982	10,982	10,982		
総コスト(A+B)			12,161	11,440	11,949	11,884	11,228		
人工(単位:人)			1.32		1.32				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	悪臭を防止・低減することにより、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	良好な生活環境の確保を図るために、工場・事業場周辺の悪臭パトロール及び大気環境中の特定悪臭物質の濃度測定を行います。また、苦情調査とその対応を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①悪臭防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく発生源及び大気中等の悪臭物質の監視・指導の実施 ②事業者の悪臭防止に関する自主管理体制整備の促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の発生源及び大気中等の悪臭物質の監視・指導については、夜間パトロールを5回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	臨海部夜間パトロール回数		目標	/	5	5	回
	説明	夏季、臨海部の工場・事業場エリアをパトロールし、臭気の確認を行い、工場・事業場を指導を行います。	実績	5	5	5	
2			目標	/			
	説明		実績				
3			目標	/			
	説明		実績				
4			目標	/			
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	近年、宅地の過密化や住宅と工場等が混在することにより、発生源と被害者住居などが接近し、問題の解決が困難になってきています。また、突発的な悪臭苦情に対して迅速に対応する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	宅地の過密化や住宅と工場等が混在することにより、発生源と被害者住居などが接近し、問題の解決が困難になってきています。また、臨海部の工場・事業場が原因と考えられる悪臭苦情が増えており、工場・事業場の立入りが必要となることから行政がかかわっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しています。夜間パトロールを継続して実施することにより、工場・事業場からの悪臭防止の抑止効果となっていることから、悪臭防止対策を継続して取り組む必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大気環境中の特定悪臭物質の濃度測定の実施については、既に民間委託を実施しています。また、現状の人員及び財源により効率的な業務執行を実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201190	公害企画調整事務				無			
担当	所属コード	所属名							
	304100	環境局環境対策部環境管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	内部管理				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境基本条例、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,348	4,153	5,572	3,265	5,572	4,666	3,094
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	5,348	-	5,572	-	5,572	4,666	-	
人件費※ B			47,488	47,488	70,720	70,720	70,720		
総コスト(A+B)			53,060	50,753	76,292	75,386	73,814		
人工(単位:人)			5.6		8.5				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域環境に関する情報提供により市民が地域環境対策への理解を深められるようにするとともに、事業者が法・条例に基づく適切な届出をできるようにします。また、地域環境対策の円滑な推進のための業務管理を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域環境対策に関する情報を取りまとめた事業概要(公害編)を発行し、市民にわかりやすい情報提供に努めるとともに、法・条例に基づく許認可、届出の受付と事業者指導を円滑に実施し、さらには運用や改正手続きの適切な実施のために所管部署との調整を行います。また、環境審議会の開催、人材育成等の業務管理を行い、地域環境対策の推進に関する調整を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域環境対策の推進に向けた事業概要(公害編)の編集・発行(1回) ②大気汚染防止法・「公害防止等生活環境の保全に関する条例」等に基づく施設の設置等の申請・届出の許認可・指導の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①事業概要(公害編)については、過度に詳細な個所や重複個所を削除するとともに、広報資料として関連リーフレット一覧や事務分掌等を新たに追加するなど、よりわかりやすい内容になるよう見直しを行い、1回発行しました。 ②大気汚染防止法等に基づく施設の設置等の申請・届出の許認可・指導については、1,843件実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	事業概要(公害編)の発行	目標		1	1	回
		説明 事業概要(公害編)発行回数	実績	1	1	1	
2	活動指標	法・条例の届出受付件数	目標		1,815	1,815	件
		説明 法・条例の届出受付件数	実績	1,815	2,015	1,843	
3		説明	目標				
			実績				
4		説明	目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公害問題は、当初の工場・事業場による産業公害から自動車や生活排水等による生活公害に移行しています。近年はこれらの問題も改善されつつありますが、PM2.5や光化学オキシダントのように未解決の問題があることや、水銀条約による新たな法改正の動きが見込まれるなど、今後もこれまでの対策を維持するとともに新たな問題への対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:法・条例の届出受付について、承認者の適正化等の事務処理の見直しを行いました。 H27年度:事業概要(公害編)について、これまでの公害の推移や新たな問題について、わかりやすい新たな構成としました。 H26年度:人材育成職員研修について、事業者等対応研修、中堅職員研修を追加しました。 H26年度:事業概要(公害編)について、より市民にわかりやすい内容となるよう、概要版を新規に編集し、発行しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公害問題は、これまでの対策を維持しつつ、新たな課題等が生じた場合は迅速に対応する必要があり、地域環境を守るために行政の積極的な関与が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業概要(公害編)については、適宜、改善を行い、市民に分かりやすい情報を提供していきます。また、法・条例に基づく施設の設置等の申請・届出の許認可・指導を実施することにより、地域の適正な環境管理を担っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業概要(公害編)の発行にあたっては、冊子の作成について委託を実施しています。法・条例の届出受付については、今年度、承認者の適正化等の事務手続きの見直し等により、業務改善及び質の向上を図りました。今後も質の向上に向けた事業手法等の見直しを検討してまいります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201200	公害防止資金融資事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	304100	環境局環境対策部環境管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和33年度	—	補助・助成金	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例、川崎市公害防止資金利子補給要綱、川崎市公害防止資金融資要綱								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	432	—	126	—	126	14	—
	人件費* B			763	763	8,986	8,986	8,986	
総コスト(A+B)			889	887	9,112	9,000	8,999		
人工(単位:人)			0.09		1.08				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公害の発生の防止又は環境への負荷の低減等のために必要な資金の融資を円滑にすることにより、事業者が公害の防止及び環境の保全のために行う取組を促進し、もって市民の健康及び生活環境の向上に資することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	事業者が公害の苦情対応、基準値超過対策のための設備改善など、公害の発生防止や環境負荷低減等の取組を行う際に、資金的な余裕のない中小企業者に対し、取扱金融機関を斡旋するとともに、資金の融資を受けた者に対し、当該資金に関し金融機関に支払った利子の補給を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公害防止対策に係る設備の設置等に関する融資の斡旋及び利子補給の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の融資の斡旋及び利子補給の実施については、融資の斡旋2件実施、利子補給1件実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	融資の斡旋及び利子補給件数 説明 公害の発生の防止又は環境への負荷の低減等のために必要な資金の融資を受けた者に対し、当該資金に係る利子の補給を行うものです。	目標	/	2	1	件
		実績	3	2	3	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	現在は景気動向や低金利などにより、利用実績が低迷していますが、一方で、公害防止対策等が必要な中小企業も存在することから、継続的な取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度:要綱について、川崎市暴力団排除条例制定に伴う所要の整備を行いました。 H22年度:要綱について、融資対象に発電ボイラー等の機器更新のメニューを追加しました。 H19年度:要綱について、融資における事務手続きを簡素化することにより、処理の迅速化等を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	資金的に余裕のない中小企業者に対し公害防止対策を促すための施策として有効であり、事業者から融資に関する相談もあることから、継続的な取組が求められています。また、事業の性質上、民間で実施している事例はなく、他の自治体にも類似の施策があることから、市が実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	融資に関する事業者からの相談に対応するとともに、過去に融資を受けた事業者に対する利子補給を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業は資金融資の斡旋と利子補給を行っており、民間の活用は難しいものと考えます。事業手法等については、人員、予算ともに適正な体制で実施しており、引き続き公害関係法令等の動向を踏まえた融資対象の見直し等を行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 本事業は「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく中小企業者の公害防止対策への経済的支援であり、公害の発生の防止又は環境への負荷の低減に貢献していることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	公害関係法令並びに条例の改正に伴う規制基準の動向に合わせ、融資対象を適切に見直しながら、中小企業者の公害防止対策への支援策として融資制度を維持し、必要な利子補給を行っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30201210	環境情報システム運営事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	304100	環境局環境対策部環境管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成元年	—	—	—	内部管理				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例								
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	18,943	18,879	19,192	19,263	19,192	19,192	18,880
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	18,943	-	19,192	-	19,192	19,192	-	
人件費※ B			6,699	6,699	19,968	19,968	19,968		
総コスト(A+B)			25,891	25,962	39,160	39,160	38,848		
人工(単位:人)			0.79			2.4			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公害対策に関する関係法令に基づき収集した各種の情報を一元的に管理し、地域環境対策の推進を支援していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境情報システムが円滑に運用できるよう適正に管理するとともに、法令改正への対応や業務効率の改善に向けたシステム改修により機能強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境情報システムの運用管理 ②法令改正等に対応したシステム改修	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①環境情報システムの運用管理については、サーバや端末等のシステム運用機器の更新を実施 ②ダイオキシン類届出管理システム等の改修を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ハード関係のサポート状況の変化や周辺ソフトの機能向上によるシステムの相対的な機能低下が懸念されるため、情報化社会の進展や技術革新の動向に注意を払う必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H18年度:専用端末が必要なクライアントサーバ方式から計画配置PCで利用可能なwebサーバ方式への改修を順次実施し、システム専用端末の削減と作業の効率化等を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民・事業者・行政の取組により、公害問題は改善しつつありますが、更なる改善に向けて、引き続き、事業者等への監視・指導を行い、地域環境対策を推進していく必要があります。そのためには、公害関係法令の許認可業務等を適正に実施する必要があり、届出情報を環境情報システムにより一元管理するとともに、関係各課へ情報共有していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	適宜、環境情報システムを見直し、更新することにより、適正かつ効率的に許認可業務を遂行できるように改善を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	情報化社会の進展や技術革新の動向に注意を払いながら、定期的に機器及び関連ソフトの更新を行っています。また、法令改正に伴う改修や業務効率の改善に向けた改修を行い、事務の改善に努めています。システムの運用保守については民間委託することで専門技術及びサービスを低コストで活用しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)	地域環境を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合 ② ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	55.6%	53.5%	60.0%
施策(3層)	施策コード	30202000 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進			
	組織コード	306000 環境局生活環境部廃棄物政策担当			
担当	環境局生活環境部廃棄物政策担当				
関係課	環境局生活環境部減量推進課、環境局生活環境部収集計画課、環境局生活環境部廃棄物指導課、環境局施設部施設整備課、環境局施設部施設建設課、環境局施設部処理計画課、まちづくり局指導部建築指導課、建設緑政局総務部技術監理課				
施策の概要	<p>●持続可能な循環型のまちを実現するためには、廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物の再使用、再生利用を進める3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組が必要です。本市では、人口増加が進む一方で、廃棄物の焼却量については、これまで分別収集などの資源化を中心とした取組により、この10年間で約20%の大幅な削減が図られてきたところですが、より一層の環境負荷の低減を図るため、今後も引き続き分別収集の推進に取り組むとともに、市民・事業者・行政の協働による2R(発生抑制、再使用)の取組を重点的に推進します。</p> <p>●廃棄物の収集運搬については、市民生活を支える重要なライフラインとして、民間部門を活用しながら引き続き安定性・安全性を確保して効果的・効率的に事業を推進します。また、廃棄物の処理については、適正かつ安定的に処理施設を稼働させるとともに、長期的な視点で適切な処理施設の更新を進め、効果的・効率的で安定的な事業運営を推進します。</p>				
直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	1人1日あたりのごみ排出量	998	目標値(a) 実績値(b)	980 947	971 933	g	
		指標の説明 家庭系・事業系のごみ・資源物の総処理量を人口と年間日数で除した量	H26	達成率(a/(b)) 指標達成度 ※1	103.5% a	104.1% a	↘ 増減	
		2	ごみ焼却量(1年間)	37.1	目標値(a) 実績値(b)	36.4 36.6	36.0 35.9	万t
		指標の説明 焼却処理量(普通ごみ・事業系ごみなど)	H26	達成率(a/(b)) 指標達成度 ※1	99.5% b	100.3% a	↘ 増減	
	3	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)				
		指標の説明		達成率(b/(a)) 指標達成度 ※1				
	4	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)				
		指標の説明		達成率(b/(a)) 指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	市民1人1日あたりの普通ごみ排出量			実績	450	443	439	g
	指標の説明 普通ごみ収集量を人口と年間日数で除した量							
2	事業系一般廃棄物の年間焼却量			実績	119,547	116,333	109,208	t
	指標の説明 川崎市のごみ焼却処理施設で焼却処理された事業系一般廃棄物の総量							
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●ごみの減量化・資源化の推進に向けては、出前ごみスクールやふれあい出張講座などの環境学習を実施するとともに、廃棄物減量指導員と連携した排出指導など市民と協働した取組を進めました。また、事業系ごみについても立入調査等を行いながら、適正排出指導及び3Rに向けた普及啓発を実施しました。</p> <p>●安全かつ安定的な廃棄物処理のため、資源物・ごみを適切に収集運搬・処理を行うとともに、廃棄物処理施設等の大規模改修や代替等の取組を着実に進めました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●事業系一般廃棄物の年間焼却量が昨年度から大きく減少するなどごみの発生抑制が進んだことなどにより1人1日あたりのごみ排出量については着実に減少しており、また、ごみ焼却量についても人口増加が続いている中であっても減少傾向となっており、指標の目標値を達成しました。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	30202010 減量リサイクル推進事業	その他	循環型社会の構築をめざし、ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、各種事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●環境学習講座の開催(239回) ●「ごみゼロカフェ」の開催(3回) ●資源集団回収の登録団体数(全1,421団体) ●生ごみリサイクルリーダーの派遣等活動数(56回) ●拠点回収事業の拡大(全26拠点) ●ポイ捨て禁止等キャンペーン数(85回) 	253,614	234,809	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	243,452				219,487				
	235,090				212,319				
2	30202020 事業系ごみ減量化推進事業	その他	事業系ごみの減量化・適正処理を図るため、排出事業者への普及啓発・指導を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●事業系ごみ排出事業者への立入調査の実施(297件) ●事業系一般廃棄物の年間焼却量(109,208t) 	1,853	1,805	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	1,879				1,487				
	1,838				1,730				
3	30202030 資源物・ごみ収集事業	その他	市民生活を支えるライフラインとして、排出された資源物・ごみを安定的に安全に収集するとともに、資源物収集については、委託化に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●資源物、小物金属、粗大ごみの分別収集の実施(52,318t) ●普通ごみの収集運搬の実施(241,060t) ●多摩区・麻生区で空き缶・ペットボトル収集運搬業務の委託化を実施 	2,798,431	2,668,009	3	A 貢献している	II 現状のまま継続
	3,313,793				3,194,267				
	3,065,325				2,999,567				
4	30202040 資源物・ごみ処理事業	その他	分別収集した資源物の中間処理を行い、適正に資源化を行うとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭系資源物の中間処理・資源化の実施(52,318t) ●焼却ごみの適正な焼却処理の実施(359,169t) 	3,711,036	3,217,399	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	3,549,966				3,199,249				
	4,114,441				3,499,863				
5	30202050 廃棄物処理施設基幹的整備事業	その他	廃棄物処理施設の安定的な運用のため、廃棄物処理施設等の大規模改修を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●南部リサイクルセンター基幹的整備の完了 ●浮島2期廃棄物埋立処分場基幹的整備の完了 ●入江崎クリーンセンター大規模改修の着手 	983,481	896,831	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	579,331				535,586				
	1,354,754				1,301,638				
6	30202060 廃棄物処理施設建設事業	その他	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくため、老朽化した施設等について建替え等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●橋処理センター既存施設解体撤去工事の実施 ●橋処理センター建設工事の着手 ●堤根処理センター整備における基本計画の作成 ●入江崎クリーンセンター整備における基本計画及び整備計画の作成 	4,605,026	3,608,545	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	909,100				830,833				
	793,471				294,975				
7									
8									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗が大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202010	減量リサイクル推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	306150	環境局生活環境部減量推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、消費者行政推進計画、食育推進計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	253,614	234,809	243,452	219,487	245,253	235,090	212,319	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	12,415	-	12,501	-	12,501	12,521	-
	一般財源	241,199	-	230,951	-	232,752	222,569	-	
人件費* B			481,664	481,664	485,306	485,306	485,306		
総コスト(A+B)			725,116	701,151	730,559	720,396	697,625		
人工(単位:人)			56.8			58.33			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、町内会・自治会、川崎市廃棄物減量指導員、関係事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	循環型社会の構築をめざし、ごみの減量化及びリサイクルを推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	循環型社会の構築をめざし、ごみの減量化及びリサイクルを推進するために、市民、町内会・自治会、川崎市廃棄物減量指導員、関係事業者等と連携し、普及啓発・環境学習及び市民参加の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ごみの減量化及びリサイクルの推進に向けた普及啓発・環境学習(環境学習講座開催回数:210回以上) ②「(仮称)ごみゼロカフェ」の実施による新たな市民参加の推進 ③資源集団回収事業の拡充に向けた取組の推進(登録団体数:全1,385団体) ④生ごみの減量化・リサイクルの推進(生ごみリサイクルリーダーの派遣等活動回数:40回) ⑤拠点回収事業の拡充に向けた取組の推進(回収拠点数:全24拠点) ⑥散乱防止重点区域の拡大等に向けた検討・実施 ⑦ごみ集積所周辺やまちの環境美化などの推進(ポイ捨て禁止・路上喫煙防止キャンペーンの実施回数:85回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②「ごみゼロカフェ」の実施による市民参加の推進【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の環境学習講座については、239回実施 ②の「ごみゼロカフェ」については、3回開催 ③の登録団体数については、全1,421団体 ④の生ごみリサイクルリーダーの派遣等活動数については、56回 ⑤の回収拠点数については、全26拠点 ⑦のポイ捨て禁止・路上喫煙防止キャンペーンについては、85回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	環境学習講座開催回数	目標		210	210	回
	説明 出前ごみスクール・ふれあい出張講座及び3R推進講演会の開催回数	実績	222	210	239	
2 活動指標	資源集団回収登録団体数	目標		1,375	1,385	団体
	説明 川崎市資源集団回収事業登録団体数	実績	1,389	1,409	1,421	
3 活動指標	生ごみリサイクルリーダーの派遣等活動回数	目標		40	40	回
	説明 生ごみリサイクルに取り組む個人や団体の支援等を目的とした生ごみリサイクルリーダーの派遣活動回数	実績	47	71	56	

4	活動指標	資源物の回収拠点数		目標	23	24	拠点
		説明	小型家電・牛乳パック・蛍光灯・布類の回収拠点数	実績	22	24	
5	活動指標	ポイ捨て禁止・路上喫煙防止キャンペーンの実施回数		目標	85	85	回
		説明	「ごみゼロ、ポイ捨て禁止・路上喫煙防止啓発キャンペーン」回数・「ポイ捨て禁止・路上喫煙防止統一キャンペーン」各区実施回数	実績	85	88	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

第3次循環型社会形成推進基本計画や各リサイクル法により、これまでの3Rの取組はもとより、今後は2Rへの取組が重要とされています。平成25年度の収集体制変更以降、普通ごみ収集量は減少し、資源物収集量は増加しているものの、持続可能な循環型のまちを目指すためには、継続的な廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める取組が求められます。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 29 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

H29年度: 川崎駅北口周辺を散乱防止及び路上喫煙防止の重点区域に拡大し、地域環境美化の推進を図りました。
H28年度: 武蔵溝ノ口駅南口周辺を散乱防止及び路上喫煙防止の重点区域に拡大し、地域環境美化の推進を図りました。
H28年度: 委員会形式の「ごみ減量推進市民会議」に代わり、誰でも参加できる「ごみゼロカフェ」を立ち上げました。
H27年度: 川崎市ごみ分別アプリを開発し、ごみの減量化及びリサイクルの推進を図りました。
H26年度: 新川崎駅・鹿島田駅周辺を散乱防止及び路上喫煙防止の重点区域に指定し、地域環境美化の推進を図りました。
H26年度: 小型家電の拠点回収を開始し、リサイクルの推進を図りました。

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	一般廃棄物の適正処理及び3Rの推進は市の責務であり、これらを実効かつ円滑に実施するためには、市民等の理解・協力が必要不可欠であることから、今後とも引き続き行政と町内会・学校等が連携して取り組む必要があります。	

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	総合計画や一般廃棄物処理基本計画の目標に掲げられている「ごみの発生量の削減」や「ごみ焼却量の削減」などの取組に寄与していきます。	

効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	出前ごみスクール・ふれあい出張講座及び3R推進講演会について、市民等の3R意識のより一層の醸成を図るため、関係部署と連携しながら、講義内容等を改善する余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成29年度の活動指標の目標値をほぼ達成したことにより、継続的な廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用の推進を図ることができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	1人1日あたりの普通ごみ排出量は減少しているものの、持続可能な循環型のまちをめざすために、引き続き分別収集の推進に取り組むとともに、2Rの取組を重点的に推進し、また今後一般廃棄物処理基本計画第2期行動計画の取組を進めるなかで、効果的なごみ減量化・資源化方策の検討を行っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202020	事業系ごみ減量化推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	306150	環境局生活環境部減量推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、消費者行政推進計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
	2(13) 市民サービス等の再構築		12 事業系一般廃棄物処理手数料の見直しの検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,853	1,805	1,879	1,487	1,879	1,838	1,730	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	1,853	—	1,879	—	1,879	455	—
		一般財源	0	—	0	—	0	1,383	—
人件費* B			96,587	96,587	81,120	81,120	81,120		
総コスト(A+B)			98,466	98,074	82,999	82,958	82,850		
人工(単位:人)			11.39		9.75				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	事業者が、自ら排出する事業系ごみ(事業系一般廃棄物)を法令等に基づき適正に処理するとともに、3R(発生抑制・再使用・再生利用)へ積極的に取り組むようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法令等に基づく事業者への立入調査を実施し、事業系ごみの適正処理を確保するほか、多量に事業系ごみを排出する事業者を主な対象として、3Rに向けた啓発・指導を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①事業系一般廃棄物多量排出事業者等に対する、事業系ごみ排出事業者への普及啓発・立入調査・指導の実施 (多量排出事業者等に対する立入調査:200件以上) (事業系一般廃棄物の焼却量:114,700t以下)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	多量排出事業者等を対象に減量化・資源化説明会の開催や立入調査を実施するとともに、手数料の見直しを行ったことにより、事業者の減量化・資源化が促され、目標を上回って達成できました。 ①の立入調査については、297件 ①の事業系一般廃棄物の焼却量は 109,208t					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	事業系一般廃棄物多量排出事業者等に対する立入調査の実施件数	目標		200	200	件
	説明 事業系一般廃棄物多量排出事業者等を対象として、事業系ごみの処理状況や3Rへの取組状況を確認するために実施した立入調査の実施件数(対象事業場数)	実績	222	216	297	
2 成果指標	事業系一般廃棄物の年間焼却量	目標		116,700	114,700	t
	説明 川崎市のごみ焼却処理施設で焼却処理された事業系一般廃棄物の総量	実績	119,547	116,333	109,208	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が平成27年7月に策定した「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」において、市町村は、食品循環資源の再生利用等が地域の実情に応じて促進されるよう必要な措置を講ずるよう努めるものとされるなど、更なるごみ減量化・資源化の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:事業系一般廃棄物処理手数料(12円/kg⇒15円/kg)を改定しました。 H16年度:事業系ごみの直営収集をすべて廃止し、許可業者収集等へ移行しました。 H12年度:多量排出事業者に対して廃棄物管理票の使用を義務付けました。 H12年度:準多量排出事業者の認定を開始し、減量等計画書の提出を義務付けました。 H12年度:多量・準多量排出事業者が排出する事業系ごみの直営収集を廃止し、許可業者収集等へ移行しました。 H5年度:多量排出事業者の認定を開始し、減量等計画書の提出を義務付けました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	事業者に対し、食品循環資源の再生利用等の促進や古紙削減の取組に向けて普及啓発・指導等を行い、事業系ごみの減量化・資源化を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今後さらなる事業者への普及啓発・指導等により事業の成果を高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業者への指導については、業務の性質上、引き続き市による取組が必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業者への立入件数が平成29年度の目標値を達成し、さらに事業系一般廃棄物の年間焼却量も昨年度を大きく下回っていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事業者への普及啓発、立入調査、指導を引き続き実施します。また、事業者と連携した食品ロス削減の取組や事業系資源物のリサイクルを推進し、減量化・資源化の取組を進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202030	資源物・ごみ収集事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	306200	環境局生活環境部収集計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			5 資源物収集業務の委託化					
予決算 (単位:千円)	年度		H27年度		H28年度		H29年度		
			予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		2,798,431	2,668,009	3,313,793	3,194,267	3,149,576	3,065,325	2,999,567
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	312,000	-	445,000	-	249,000	222,000	-
		その他特財	402,445	-	394,001	-	394,001	376,510	-
		一般財源	2,083,986	-	2,474,792	-	2,506,575	2,466,815	-
人件費* B				4,298,088	4,298,088	4,014,150	4,014,150	4,014,150	
総コスト(A+B)				7,611,881	7,492,355	7,163,726	7,079,475	7,013,717	
人工(単位:人)				506.85		482.47			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民から排出された資源物、ごみ	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民生活を支える重要なライフラインとして排出された資源物・ごみを安定的かつ安全に収集運搬し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間事業者を活用しながら、資源物、小物金属、粗大ごみの分別収集を実施します。 普通ごみの適正かつ効率的な収集運搬を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①資源物(空き缶・ペットボトル、空きびん、使用済み乾電池、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装)、小物金属、粗大ごみの分別収集の実施(家庭系資源物収集量:59,400t以上) ②普通ごみの適正かつ効率的な収集運搬の実施(普通ごみ収集量:237,400t以下) ③空き缶・ペットボトル収集運搬業務の委託化(多摩区・麻生区)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の分別収集については、ペーパーレス化の進展など資源物の発生抑制などにより家庭系資源物収集量が減少しましたが、安定的かつ安全な収集運搬を行いました(家庭系資源物収集量:52,318t)。 ②の普通ごみの収集運搬については、想定を上回る人口増加により普通ごみ収集量が増加しましたが、安定的かつ安全に行いました(普通ごみ収集量:241,060t)。 ③の収集運搬業務の委託化については、多摩区、麻生区の空き缶・ペットボトル収集運搬業務の委託化を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	家庭系資源物収集量 説明 家庭から排出される資源物(ミックスペーパー、プラスチック製容器包装、空き缶・ペットボトル、空きびん等)の収集量	目標		58,300	59,400	t
		実績	54,830	52,751	52,318	
2 活動指標	普通ごみ収集量 説明 家庭から排出される普通ごみ収集量	目標		239,300	237,400	t
		実績	242,954	241,086	241,060	
3 活動指標	資源物収集業務等の民間活用率 説明 資源物収集運搬業務必要車両数全体に占める民間活用車両数の割合	目標		94	100	%
		実績	84	94	100	
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る上で、一般廃棄物の処理は、市町村の責務とされています。また、第3次循環型社会形成推進基本計画や各リサイクル法、3Rへの対応が必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 空き缶・ペットボトル収集(多摩区、麻生区)を委託化しました。 H28年度: 蛍光管の割らない収集を実施しました。 H28年度: 空き缶・ペットボトル収集(中原区、高津区、宮前区)を委託化しました。 H27年度: 空き缶・ペットボトル収集(川崎区、幸区)を委託化しました。 H25年度: 普通ごみの収集を週3回から週2回へ変更しました。プラスチック製容器包装の分別収集を全市に拡大しました。 H24年度: 空きびんの収集業務(川崎区、幸区、中原区)を委託化しました。 H23年度: 空きびんの収集業務(高津区、宮前区、多摩区、麻生区)を委託化しました。 H22年度: 小物金属の収集業務を委託化しました。ミックスペーパーの分別収集を全市で実施し、プラスチック製容器包装分別収集を川崎区、幸区、中原区で開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る上で、一般廃棄物の処理は市町村の責務とされており、効果的・効率的な収集業務を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ペーパーレス化の進展など資源物の発生抑制などによる家庭系資源物収集量の減少や、想定を上回る人口増加による普通ごみ収集量への影響はあるものの、1人1日あたりのごみ排出量は着実に減少しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	廃棄物収集運搬の民間活力の導入については、受託事業者の状況や災害時の対応等を含めて導入規模を考慮する必要があります。また、今後迎える超高齢化社会への対応策について検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 家庭系資源物収集量、普通ごみ収集量については、目標値に達成しなかったものの、1人1日あたりのごみ排出量は着実に減少しています。また、資源物及び普通ごみについて、安定的かつ安全に収集運搬を行っており、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	資源物・ごみの収集運搬については、市民生活を支える重要なライフラインであるため、今後も引き続き、安定的かつ安全に事業を行っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202040	資源物・ごみ処理事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	308300	環境局施設部処理計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
	2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		6 廃棄物処理施設運転操作業務の委託化						
	2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		8 処理センターの焼却灰運搬業務等執行体制の見直し						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,711,036	3,217,399	3,549,966	3,199,249	4,384,861	4,114,441	3,499,863
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	148,000	—	85,000	—	97,000	116,000	—
		その他特財	1,930,999	—	1,670,125	—	2,449,508	2,092,284	—
	一般財源	1,632,037	—	1,794,841	—	1,838,353	1,906,157	—	
人件費* B			1,569,478	1,569,478	1,628,474	1,628,474	1,628,474		
総コスト(A+B)			5,119,444	4,768,727	6,013,335	5,742,915	5,128,337		
人工(単位:人)			185.08		195.73				

* 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民が排出した資源物、ごみ、事業者が搬入する事業系ごみ	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	分別収集した資源物の中間処理を行い、適正に資源化を行うとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	分別収集した資源物の中間処理を行い資源化を推進することにより、焼却ごみの減量化を図ります。焼却ごみについては、市内3か所の処理センターで適正に焼却処理を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①資源物の適正かつ安定的な中間処理・資源化の推進 ②焼却ごみの適正かつ安定的な処理(ごみ焼却量:360,000t以下) ③3処理センター(浮島・堤根・王禅寺)体制における円滑な処理体制の運営 ④放射性物質が検出され保管している灰の安全な保管及び処分に向けた検討 ⑤環境負荷の低減に向けた取組の継続的な実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④放射性物質が検出され保管している灰の安全な保管及び処分の実施【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①の中間処理・資源化については、52,318tの家庭系資源物を適正かつ安定的に処理しました。 ②の焼却ごみの処理については、359,169tを適正かつ安定的に処理しました。 ④の灰の安全な保管及び処分については、平成29年10月から保管灰の試験的埋立を開始しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	家庭系資源物処理量	目標		58,300	59,400	t
	説明 家庭から排出される資源物(ミックスペーパー、プラスチック製容器包装、空き缶・ペットボトル、空き瓶等)の処理量	実績	54,830	52,630	52,318	
2 活動指標	ごみ焼却量	目標		364,000	360,000	t
	説明 家庭から排出される普通ごみ、事業者が搬入する事業系一般廃棄物などのごみ焼却量	実績	371,270	366,016	359,169	
3		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	廃棄物に関する法制度は、平成12年度に成立した「循環型社会形成推進基本法」により大きく変化し、各種リサイクル法が制定されてきました。このような中で国・自治体・事業者・市民の役割が整理され、各種の取組が推進されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:放射性物質が検出され保管している灰の試験的埋立を開始しました。 H29年度:事業系一般廃棄物の2度計量を開始しました。 H28年度:王禅寺処理センター資源化処理施設の運営を開始しました。 H28年度:より効率的・効果的な処理センターの運営のために、週6日勤務体制に移行しました。 H27年度:橋処理センターを休止し、3処理センター体制に移行しました。 H27年度:粗大ごみ処理施設での使用済み小型家電製品のピックアップ回収を開始しました。 H27年度:王禅寺処理センター資源化処理施設の竣工に伴い、堤根処理センター資源化処理施設(空き缶・ペットボトル)、橋処理センター粗大ごみ施設処理を閉鎖しました。 H25年度:プラスチック製容器包装の分別収集(9月開始)全市実施に伴う処理量増加に対応するために、必要な処理体制を構築しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	生活環境の保全と公衆衛生の向上を前提としながら、循環型社会の構築に向けて、資源物の適正な処理を行い資源化を推進するとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ペーパーレス化の進展など資源物の発生抑制などによる家庭系資源物収集量の減少や、想定を上回る人口増加によるごみ焼却量への影響はあるものの、安定的かつ安全に処理を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	資源化処理施設や王禅寺処理センターの夜間運転操作業務等を委託しており、他の施設においても検討することができます。平成28年度から稼働した王禅寺処理センター資源化処理施設の委託業務について、モニタリングを行いながら取組の検証を進める必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202050	廃棄物処理施設基幹的整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	308100	環境局施設部施設整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、各リサイクル法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	983,481	896,831	579,331	535,586	1,751,605	1,354,754	1,301,638	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	3,333	—
		市債	731,000	—	568,000	—	1,297,000	1,340,000	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	252,481	—	11,331	—	454,605	11,421	—
人件費* B			55,883	55,883	53,997	53,997	53,997		
総コスト(A+B)			635,214	591,469	1,805,602	1,408,751	1,355,635		
人工(単位:人)			6.59		6.49				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	廃棄物処理施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民生活に欠かすことのできない廃棄物処理施設の安定的な運用のため、廃棄物処理施設等の大規模改修を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成29年度は浮島2期廃棄物埋立処分場排水処理設備及び南部リサイクルセンターの基幹的整備を完了し、入江崎クリーンセンター整備の設計等を実施し、工事に着手します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①南部リサイクルセンター基幹的整備(大規模改修)完了 ②浮島2期廃棄物埋立処分場基幹的整備(大規模改修)完了 ③入江崎クリーンセンター基幹的整備(大規模改修)着手	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③入江崎クリーンセンター大規模改修着手【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の南部リサイクルセンター基幹的整備については、完了しました。 ②の浮島第2期廃棄物埋立処分場基幹的整備については、完了しました。 ③については、塩浜3丁目周辺地区土地利用計画(平成29年5月17日策定)における入江崎クリーンセンターの塩浜中公園への移転計画に伴い、既存の入江崎クリーンセンターの整備規模を基幹的整備から大規模改修に縮小するとともに、工事着手しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/				
		実績					
2	説明	目標	/				
		実績					
3	説明	目標	/				
		実績					
4	説明	目標	/				
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本市の廃棄物処理施設の多くは、竣工から20年から40年が経過しており、長期安定的に運営していくためには施設等の定期的な大規模改修を今後も実施していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民生活に欠かすことのできない廃棄物処理施設の安定的な運用のために、廃棄物処理施設等の大規模改修工事を計画的に実施することは、一般廃棄物の処理責任のある市が行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	基幹的整備事業は順調に進捗しており、今後も事業の目的や内容の達成に向けて取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事務事業の業務増減に伴い、職員配置計画を見直しながら安定的な事務事業の運営を継続しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	廃棄物処理施設を長期安定的に稼働させていくために、施設等の改修が必要であり、事業は順調に進捗していることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も適正かつ安定的な廃棄物処理を実施するため、適切な施設の基幹的整備を進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202060	廃棄物処理施設建設事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	308150	環境局施設部施設建設課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 各リサイクル法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例ほか								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	4,605,026	3,608,545	909,100	830,833	1,510,972	793,471	294,975
		国庫支出金	937,816	—	2,668	—	226,837	8,949	—
		市債	2,983,000	—	859,000	—	1,006,000	558,000	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	684,210	—	47,432	—	278,135	226,522	—
	人件費* B			135,256	135,256	123,968	123,968	123,968	
	総コスト(A+B)			1,044,356	966,089	1,634,940	917,439	418,943	
	人工(単位:人)			15.95		14.9			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	廃棄物処理施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活を支える重要なライフラインとしての安定的な処理体制の構築を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくため、老朽化した施設等について建替えを行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①橋処理センター既存施設解体撤去工事完了 ②橋処理センター建設工事着手 ③堤根処理センター整備における基本構想の作成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①橋処理センター既存施設解体撤去工事(継続)【変更】 ③堤根処理センター整備における基本計画の作成【変更】 ④入江崎クリーンセンター整備における基本計画及び整備計画の作成【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の橋処理センター既存施設解体撤去工事については、落札業者の辞退により改めて入札手続きを実施したことから工期を変更し、工程の見直しを行いました。 ③の堤根処理センター整備における基本計画については、環境調査に関する手続きを実施しました。 ④の入江崎クリーンセンター整備等については、塩浜3丁目周辺地区土地利用計画において塩浜中公園への移転が位置づけられたことから、基本計画を作成しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/				
		実績					
2	説明	目標	/				
		実績					
3	説明	目標	/				
		実績					
4	説明	目標	/				
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	廃棄物処理施設は、高度成長期の急激な人口増加に伴って建設され、竣工後20年から40年が経っている中で、廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくとともに、また、3処理センター体制において安定的な廃棄物処理を実施するために、計画的な施設の建替が必要です。 また、塩浜3丁目周辺地区土地利用計画において、入江崎クリーンセンターについては塩浜公園への移転が位置付けられたため、施設更新が必要です。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 平成25年度: 橋処理センター整備事業に関する環境影響評価手続きの業務委託について、これまでの同種手続きの際は単年度ごとに契約していた委託業務を、複数年で契約することにより委託料の削減と委託期間の短縮を図りました。 平成23年度: 3処理センター体制の構築を目指し「今後のごみ焼却処理施設の整備方針」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由 廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくために、施設の計画的な建替が必要であり、引き続き一般廃棄物の処理責任のある市が事業を実施していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 橋処理センター既存施設解体撤去工事については、平成29年度に完了する予定としていましたが、落札業者の辞退により改めて入札手続きを実施したことから工期を変更し、工程の見直しを行いました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由 施設の建替事業は、環境アセスメントや都市計画決定など多岐にわたる手続き及び大規模な建設工事を必要とし、今後、複数の整備事業が同時期に計画されていることから、効率的に事業を執行する必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202070	廃棄物企画調整事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	306000	環境局生活環境部廃棄物政策担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例等								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			11 ごみの減量化に向けた経済的手法の活用を検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	10,827	7,059	5,580	3,986	5,580	9,522	7,282
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	1	-
	一般財源	10,827	-	5,580	-	5,580	9,521	-	
人件費 [※] B			52,152	52,152	60,320	60,320	60,320		
総コスト(A+B)			57,732	56,138	65,900	69,842	67,602		
人工(単位:人)			6.15			7.25			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して健康に暮らせる快適な生活環境を守ることがもとより、3Rを推進しながら、限りなくごみをつくらぬ社会を実現し、地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちの実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成28年度を始期とする新たな「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、リサイクルの取組はもとより、環境負荷の少なく優先順位の高い2R(リデュース・リユース)の取組を市民、事業者、行政の協働で進めていきます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな「一般廃棄物処理基本計画」に基づく3R等の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 計画に位置付けた目標や施策について、平成28年度の達成状況や取組状況等の取りまとめや評価を行い、環境審議会廃棄物部会への報告とホームページへの公表を行うなど進捗管理を行いながら取組を推進しました。 また、平成30年度から33年度を計画期間とする第2期行動計画を策定しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	市民1人1日あたりの普通ごみ排出量			目標		443	438	g
	説明	普通ごみ収集量を人口と年間日数で除した量		実績	450	443	439	
2 成果指標	家庭系の資源化率			目標		29.9	30	%
	説明	家庭から排出される廃棄物のうちの資源物の割合		実績	28.5	27.7	27.2	
3 成果指標	ごみ焼却量			目標		364,000	360,000	t
	説明	市のごみ焼却処理施設で処理される家庭から排出された焼却ごみと事業活動に伴って排出される焼却ごみ(一般廃棄物)の合計		実績	371,270	366,016	359,169	
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る上で、一般廃棄物の処理は、市町村の責務とされています。また、第3次循環型社会形成推進基本計画や各リサイクル法により、これまでの3Rの取組はもとより、今後は2Rへの取組が重要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 空き缶・ペットボトル収集(多摩区・麻生区)を委託化しました。 H28年度: 空き缶・ペットボトル収集(中原区・高津区・宮前区)を委託化しました。 H27年度: ごみ焼却量削減により、3処理センター体制に移行しました。また、空き缶・ペットボトル収集(川崎区、幸区)を委託化しました。 H25年度: 普通ごみの収集回数を週3回から2回に変更しました。またプラスチック製容器包装の分別収集を全市に拡大しました。 H24年度: 空きびん収集業務を委託化しました。(全市実施) H23年度: 空きびん収集業務の一部を委託化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る上で、廃棄物処理法で市町村の責務とされている一般廃棄物処理業務の企画調整は、引き続き行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ペーパーレス化の進展などによる資源化率の減少はあるものの、1人1日あたりの普通ごみ排出量やごみ焼却量は着実に減少しており、成果指標は目標値をほぼ達成しています。今後も引き続きごみ減量化、資源化の取組強化が必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	廃棄物の収集・処理・処分のそれぞれの取組については、民間活用の可能性はありますが、市町村の責務としての一般廃棄物処理事業の企画調整は引き続き実施する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 家庭系の資源化率については、減少しているものの、「一般廃棄物処理基本計画」に基づく3Rの取組の推進により、1人1日あたりの普通ごみ排出量やごみ焼却量はほぼ達成されていることから、一定程度の施策への貢献はありました。
----------------	--	----------	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 「一般廃棄物処理基本計画 第2期行動計画」の計画期間が平成30年度からスタートすることから、「基本計画」の目標達成のために廃棄物政策の検討を進め、引き続き循環型社会の構築に向けた取組を推進していきます。
------------------	--	-----------	---

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202080	余熱利用市民施設・橋RCC運営事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	306150	環境局生活環境部減量推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市余熱利用市民施設条例、川崎市余熱利用市民施設条例施行規則、川崎市余熱利用市民施設管理運営要綱、川崎市リサイクルコミュニティセンター条例、川崎市リサイクルコミュニティセンター条例施行規則、川崎市リサイクルコミュニティセンター管理運営要綱								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、スポーツ推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	170,120	169,351	170,204	168,395	199,286	199,807	192,466	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	42	—	42	—	42	42	—
		一般財源	170,078	—	170,162	—	199,244	199,765	—
人件費* B			11,957	11,957	11,232	11,232	11,232		
総コスト(A+B)			182,161	180,352	210,518	211,039	203,698		
人工(単位:人)			1.41		1.35				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 地域環境を守る 施策 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進 直接目標 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	余熱利用市民施設については、処理センターのごみ焼却による余熱を有効活用した施設の運営を通じて、市民の健康増進や文化の振興を図ります。 橋リサイクルコミュニティセンター(橋RCC)については、市民による廃棄物の再使用及び再生利用に係る活動への支援並びに廃棄物に係る市民への環境学習を行うことにより、循環型社会の構築を推進し、市民の福祉の向上に寄与します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による、堤根余熱利用市民施設(プール、老人休養施設)・王禅寺余熱利用市民施設(プール、老人休養施設、トレーニングルーム、会議室、駐車場)、橋リサイクルコミュニティセンター(講演会・学習会の開催、廃棄物に係る再生品の提供等)の管理運営を行います。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者による管理運営の指導監督
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 橋処理センターの建替に伴い施設見学者が減少するなど、橋リサイクルコミュニティセンターの利用者数は減少傾向にありますが、H31からの次期指定管理期間に向けて、広報等を強化するなど対策を行ってまいります。 事業全体としての利用者数は、ほぼ目標どおりとなっております。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	施設利用者数(余熱利用市民施設)	目標		420,000	529,000	人
	説明 余熱利用市民施設(堤根・王禅寺)の利用者数	実績	419,024	422,093	539,253	
2 成果指標	施設利用者数(橋RCC)	目標		16,000	16,000	人
	説明 橋リサイクルコミュニティセンターの利用者数	実績	16,564	16,184	14,838	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成15年の地方自治法の一部改正により公の施設の管理・運営について指定管理制度を導入することができるようになり、当該施設については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した市民サービスの向上と経費の削減を図っています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:「使用料・手数料の見直し」に伴い余熱利用市民施設条例を改正(平成29年度から利用料金を1割値上げ) H18年度:余熱利用市民施設(堤根・王禅寺)、橋リサイクルコミュニティセンターに指定管理制度を導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	余熱利用市民施設は、ごみ焼却に伴う余熱を有効利用し、市民の健康の増進と文化の振興を図るために設置され、多くの市民が利用しています。また、橋RCCは資源循環型社会の構築の推進を目的に設置され、廃棄物の再生利用や市民の環境学習で活用されており、いずれの施設も今後も公の施設として管理・運営を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指定管理者による管理運営を行い、民間のノウハウを活用した市民サービスの向上を図ることによって、施設利用者は増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した市民サービスの向上と経費の削減を図っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	余熱利用市民施設は、多くの方に施設を利用していただくことで、市民の健康増進や文化の振興を図り、橋RCCは家具のリユース事業を実施するなどごみの減量化を図ることで、循環型社会の構築を推進し、市民の福祉の向上に寄与していることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	余熱利用市民施設については、指定管理者に対して多様な利用者のニーズを踏まえた施設運営等の指導監督を行っていきます。また、堤根処理センターの建替に伴うヨネッティー堤根の今後のあり方についての検討を進めていきます。橋リサイクルコミュニティセンターについては、ホームページ等を活用した広報など利用者の増加に向けた取組等を行っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202090	し尿・浄化槽収集事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	306200	環境局生活環境部収集計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	206,165	171,492	150,286	131,508	129,133	174,278	160,861	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	96,000	-	53,000	-	40,000	54,000	-
		その他特財	24,933	-	23,221	-	13,466	27,944	-
		一般財源	85,232	-	74,065	-	75,667	92,334	-
人件費※ B			603,098	603,098	640,973	640,973	640,973		
総コスト(A+B)			753,384	734,606	770,106	815,251	801,834		
人工(単位:人)			71.12			77.04			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、浄化槽管理者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	一般家庭や仮設トイレからのし尿収集を適正に行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質の保全の観点から、適正な浄化槽の設置及び維持管理の促進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の生活環境の保全のため、し尿収集・浄化槽清掃作業を実施するとともに、浄化槽管理者への維持管理指導及び災害用トイレの備蓄を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①一般家庭や仮設トイレからのし尿収集の実施 ②公衆トイレの維持管理 ③災害用トイレの備蓄(災害用トイレ備蓄数:全3,500基) ④浄化槽清掃作業の実施及び浄化槽管理者への維持管理指導の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③災害用トイレの備蓄(災害用トイレ備蓄数:全3,461基、携帯トイレ備蓄数:639,850枚)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①のし尿収集の実施については、7,691kLの収集を実施 ③の災害用トイレの備蓄については、災害用トイレ備蓄数:3,461基、携帯トイレ備蓄数:639,850枚を備蓄 ※平成29年4月に川崎市備蓄計画が改定され、当該計画に基づき、携帯トイレの備蓄数を300,000枚増やしました。 ④の浄化槽清掃作業の実施については、33,506kLの清掃作業を実施	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	し尿収集量			目標		7,080	6,856	kL
	説明	一般家庭や仮設トイレから発生したし尿の収集量		実績	7,360	8,125	7,691	
2 活動指標	災害用トイレ備蓄数			目標		3,460	3,500	個
	説明	各避難所等に備蓄された災害用トイレの数		実績	3,420	3,461	3,461	
3 活動指標	浄化槽汚泥収集量			目標		33,698	33,750	kL
	説明	浄化槽清掃作業を実施するに伴い収集した浄化槽汚泥の量		実績	33,588	33,889	33,506	
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	下水道整備の推進などの取組により対象世帯数は減少傾向にはありますが、臨海部などの下水道処理区域外や工事現場などの仮設トイレから発生するし尿等の適正な収集が求められます。また、災害用トイレについては、東日本大震災等の経験を踏まえて内閣府が発表した「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」等において、携帯トイレが発災直後の活用に優れているとされていることから、各避難所等に携帯トイレの更なる備蓄が必要となっています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H28～H29年度:災害時のトイレ対策検討会議で備蓄目標の見直しを行い、川崎市備蓄計画が改定されました。(平成29年4月27日施行) H28年度:し尿・浄化槽手数料の改定を行いました。(平成29年4月1日施行) H17年度:し尿・浄化槽収集事業について、5事業所から2事業所にセンター化を行い、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	生活環境の保全と公衆衛生の確保の観点から、適正にし尿収集を行うとともに、浄化槽の維持管理行っていく必要があります。また、災害時には避難所に設置された災害用トイレからし尿収集を行う必要があることから、行政が業務を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	し尿収集量及び浄化槽汚泥収集量については、目標値より多く発生しましたが、全量を適正に処理しています。災害用トイレの備蓄については、平成29年4月に「川崎市備蓄計画」が改定されて備蓄目標数が見直され、当該計画に基づき、携帯トイレを新たに30万枚増やしています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	し尿・浄化槽汚泥の収集は、安定的かつ適正に実施する必要があるため、また、大規模災害時の収集体制の確保などが必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 し尿収集量及び浄化槽汚泥収集量については、目標値より多く発生しましたが、全量を適正に処理しています。また、東日本大震災等の経験を踏まえて改定された備蓄計画に基づき、備蓄目標達成に向けて携帯トイレの備蓄を着実に進めることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。
---------------------	--	----------	--

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 生活環境の保全と公衆衛生の確保の観点から、適正にし尿収集を行うとともに、浄化槽の維持管理を行っていく必要があります。また、災害用トイレの備蓄については、川崎市備蓄計画に基づく備蓄目標達成に向けて引き続き備蓄を進めていく必要があります。
-----------------------	--	----------	---

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202100	産業廃棄物指導・許可等事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	306500	環境局生活環境部廃棄物指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、PCB特別措置法、自動車リサイクル法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、一般廃棄物処理基本計画、情報化推進プラン、第6次川崎市産業廃棄物処理指導計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	26,123	17,780	48,567	31,806	48,567	255,666	177,858	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	18,207	—	21,454	—	21,454	22,171	—
		一般財源	7,916	—	27,113	—	27,113	233,495	—
人件費* B			122,451	122,451	120,141	120,141	120,141		
総コスト(A+B)			171,018	154,257	168,708	375,807	297,999		
人工(単位:人)			14.44		14.44				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 地域環境を守る 施策 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進 直接目標 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	産業廃棄物の排出事業者・処理業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業廃棄物の排出・処理事業者に対する許認可・指導等を通じて適正な処理を進めるとともに、排出抑制・再使用・再生利用の3Rを推進します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「第6次川崎市産業廃棄物処理指導計画」に基づく施策の推進 ②排出事業者に対する3R及び適正処理の指導の実施 ③廃棄物処理業等に係る許認可、適正処理の促進 ④廃棄物不適正処理対策の実施 ⑤廃棄物処理施設等の適正な維持管理に係る指導の実施 ⑥PCB 廃棄物の掘り起こし調査の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ⑥の掘り起こし調査については、調査対象とした1517事業所に対し、全数調査を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	市内の産業廃棄物の排出量 説明 法定多量排出事業者が報告した実績値と廃棄物自主管理事業の産業廃棄物処理計画実施状況報告書により報告があった排出量の合計 ただし、平成26年度の数値は、本市が5年に1回実施する産業廃棄物実態調査に基づく数値	目標		2,500	2,500	kt
		実績	2,508 (H26実績値)	2,011 (H27実績値)	2,810 (H28実績値)	
2	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	第6次川崎市産業廃棄物処理指導計画に掲げた、産業廃棄物の3R(排出抑制・再利用・再利用)や適正処理等の取組が引き続き求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 第6次川崎市産業廃棄物処理指導計画に基づき、産業廃棄物の3Rや適正処理等の取組を推進しました。 H27年度: 環境問題を取り巻く情勢や社会経済状況の変化を踏まえ、第6次川崎市産業廃棄物処理指導計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	環境への負荷が少ない循環型社会の実現を目指すとともに、安全・安心の確保に向けた適正処理等を一層推進するため、法令や第6次川崎市産業廃棄物処理指導計画に基づき、引き続き事業者の指導等の取組を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市内の産業廃棄物の排出量は、計画どおり推移しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法令に基づき、許認可や事業者の3R、適正処理に向けた指導を適切に実施する必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内の産業廃棄物の排出量は計画どおり推移しています。排出事業者への指導、処理業者に係る許認可業務等の適切な実施により、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市内の産業廃棄物の排出量は減少傾向にありますが、より一層の環境負荷の低減や適正処理の確保等を目指し、法令や第6次産業廃棄物処理指導計画に基づいた取組を適切に推進していきます。 なお、PCBの法定処理期限内の適正処理に向けた事業者指導等については、今後、現状以上の取組強化が見込まれますが、定められた期限内に処分していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202110	廃棄物処理施設等整備事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	308100	環境局施設部施設整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、容器包装リサイクル法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他								
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,259,647	1,200,776	1,450,177	1,279,230	875,974	1,059,448	918,441	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	726,000	-	1,062,000	-	388,000	675,000	-
		その他特財	0	-	329	-	329	21,857	-
		一般財源	533,647	-	387,848	-	487,645	362,591	-
人件費* B			89,125	89,125	88,691	88,691	88,691		
総コスト(A+B)			1,539,302	1,368,355	964,665	1,148,139	1,007,132		
人工(単位:人)			10.51		10.66				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	廃棄物処理施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内から排出される一般廃棄物の適正処理により、市民が快適な生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の安定的な稼働のために施設等の適切な補修・整備等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①廃棄物処理施設等の維持 ②公衆トイレ改修工事等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ②については、武蔵新城駅前公衆トイレ改修工事を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/				
		実績					
2	説明	目標	/				
		実績					
3	説明	目標	/				
		実績					
4	説明	目標	/				
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市民生活をより快適にするために、一般廃棄物の適正な処理・処分は不可欠なものです。廃棄物処理事業を安定的に運営していくためには廃棄物処理施設等の計画的な維持補修を今後も実施していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民生活の維持のためには一般廃棄物の適正な処理・処分は必要不可欠であり、廃棄物処理施設等の計画的な維持補修の実施は、一般廃棄物の処理責任のある市が行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	廃棄物処理施設等の維持及び武蔵新庄駅前公衆トイレの改築工事を着実に実施し、事業の取組内容を達成していますので、今後も事業の目的や内容の達成に向けて取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市内から排出される一般廃棄物の適正処理により、市民が快適な生活を送れるよう、今後も効率的に業務を継続していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	廃棄物処理施設を安定的に稼働させていくために、施設等の補修が必要であり、事業は順調に進捗していることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も適正かつ安定的な廃棄物処理を実施するため、適切な施設の整備を進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202120	廃棄物中継輸送等事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	308300	環境局施設部処理計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	736,515	692,611	683,007	644,147	683,007	707,558	641,609
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	161,253	-	183,593	-	183,593	235,960	-
		一般財源	575,262	-	499,414	-	499,414	471,598	-
	人件費※ B			212,085	212,085	215,571	215,571	215,571	
	総コスト(A+B)			895,092	856,232	898,578	923,129	857,180	
	人工(単位:人)			25.01			25.91		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民が排出した資源物、ごみ	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	廃棄物処理施設の効率的な運営のため、大型コンテナ車への積み替えや鉄道での輸送を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	廃棄物を市内3か所の処理施設でバランス良く処理するため、加瀬クリーンセンターで中継輸送コンテナに積み替えて、浮島処理センター等に輸送します。さらに市北部のミックスペーパー及びプラスチック製容器包装やごみ、焼却灰について、鉄道により、市南部の資源化処理施設や浮島処理センター、埋立処分場まで輸送します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ごみの大型コンテナ車による積替中継輸送の実施 ②資源物の鉄道輸送の実施 ③王禅寺処理センターからのごみの鉄道輸送の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の大型コンテナ車による中継輸送量については、73,058tを実施 ②の資源物の鉄道輸送量については、15,230tを実施 ③のごみの鉄道輸送量については、36,428tを実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	大型コンテナ車による中継輸送量	目標		75,000	75,505	t
	説明 加瀬クリーンセンターからの大型コンテナ車によるごみ中継輸送量	実績	77,547	76,354	73,058	
2 活動指標	資源物の鉄道輸送量	目標		16,682	15,914	t
	説明 梶ヶ谷貨物ターミナル駅からの資源物の鉄道輸送量	実績	19,967	15,582	15,230	
3 活動指標	ごみの鉄道輸送量	目標		37,970	39,890	t
	説明 王禅寺処理センター及び王禅寺処理センター資源化処理施設からのごみの鉄道輸送量	実績	30,707	34,863	36,428	
4 活動指標		目標				t
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	橋処理センターの休止・建替に伴い、北部の処理施設が1か所となったため、北部地域の廃棄物を効率的に南部の処理施設に輸送する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:王禅寺処理センター資源化処理施設の竣工に伴い、鉄道輸送体制(空き缶・ペットボトル、空きびん)の見直しを行いました。 H27年度:3処理センター体制への移行に合わせて、加瀬クリーンセンターからの中継輸送量を増加するなど体制を強化しました。 H25年度:プラスチック製容器包装収集の全市実施に合わせて鉄道輸送体制の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	廃棄物処理施設の効率的な運営のため、北部地域の廃棄物を効率的に南部の処理施設に輸送する必要があることから、中継輸送及び鉄道輸送を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	資源物とごみ等の効率的な処理に向けて適正に中継輸送及び鉄道輸送を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	積替中継設備の老朽化に伴い故障する機器が増加しているため、故障してから対応する事後対応に加え、不具合が生じる前に調査し対応するなどの業務改善を図り、より安定的な事業運営を行う必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202130	海面埋立事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	308300	環境局施設部処理計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例等								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	448,857	424,718	471,754	429,345	471,754	437,329	410,569
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	9,060	-	10,062	-	10,062	101,677	-
	一般財源	439,797	-	461,692	-	461,692	335,652	-	
人件費※ B			77,168	77,168	76,960	76,960	76,960		
総コスト(A+B)			548,922	506,513	548,714	514,289	487,529		
人工(単位:人)			9.1		9.25				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	廃棄物(ごみ焼却灰、不燃物等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各処理センター等から搬出される焼却灰等について、適正かつ安定的に埋立処分を実施します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	焼却灰等の廃棄物を受入れ、浮島2期埋立処分場(管理型海面埋立処分地)にて埋立を実施します。併せて処分場保有水の無害化処理を実施します。 浮島1期埋立処分地については、埋立処分地廃止に向け排水処理を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①廃棄物の適正かつ安定的な埋立処分の実施(68,000t)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の埋立処分量については、59,342t実施							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	海面埋立処分量			目標	/	68,000	68,000	t
	説明	焼却灰等の海面埋立処分量		実績	48,269	60,460	59,342	
2				目標	/			
	説明			実績				
3				目標	/			
	説明			実績				
4				目標	/			
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災に伴う、福島第一原子力発電所事故の影響により、放射性物質が検出されたごみ焼却灰については、安全のため一時保管を行っていましたが、平成28年度に実施した実証試験により、安全に処分できることが確認できたことから、平成29年10月から試験的埋立を開始しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:一時保管を行っているごみ焼却灰の試験的埋立を開始しました。 H28年度:下水処理施設で発生する汚泥焼却灰(新規灰)について、埋立を開始しました。 H28年度:一時保管を行っているごみ焼却灰の処分方法について、実証試験の結果を踏まえ、試験的埋立を実施しました。 H27年度:一時保管を行っているごみ焼却灰の試験的埋立に向けた検証を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	処理センター等から搬出される焼却灰等について、適正かつ安定的に埋立処分を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	適正かつ安定的に埋立処分を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	埋立作業については、民間委託により実施しています。 保管しているごみ焼却灰について、試験的埋立を開始するなど、効率的かつ安全な処理を行う体制を構築しました。 排水処理のより安定的で費用対効果に優れた運転方法の検証を行っており、引き続き検証を進める必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	処理センター等から搬出される焼却灰等の埋立処理を適正に実施しており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	焼却灰等の廃棄物を受入れ、埋立処分を実施するとともに、処分場保有水の無害化処理を行っていきます。 放射性物質が検出され保管している灰については、引き続き試験的埋立を行っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202140	し尿処理事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	308300	環境局施設部処理計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	28,064	24,304	28,488	20,900	28,488	28,512	23,540	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	209	-	185	-	185	28,512	-
		一般財源	27,855	-	28,303	-	28,303	0	-
人件費※ B			74,878	74,878	72,218	72,218	72,218		
総コスト(A+B)			103,366	95,778	100,706	100,730	95,758		
人工(単位:人)			8.83		8.68				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等が排出したし尿及び浄化槽汚泥	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	収集したし尿及び浄化槽汚泥の適正かつ安定的に処理を実施し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	宮前生活環境事業所が中継輸送する市北部のし尿及び市南部で収集するし尿・浄化槽汚泥を、入江崎クリーンセンターで受入れ、適正に処理を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①適正かつ安定的なし尿・浄化槽汚泥処理の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のし尿・浄化槽汚泥の下水処理施設への圧送量については、100,301t					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	し尿受入れ量	目標		7,360	7,360	t
	説明 入江崎クリーンセンター及び宮前生活環境事業所におけるし尿受入れ量	実績	7,360	8,125	7,691	
2 活動指標	浄化槽汚泥受入れ量	目標		33,588	33,588	t
	説明 入江崎クリーンセンター及び宮前生活環境事業所における浄化槽汚泥受入れ量	実績	33,588	33,889	33,506	
3 活動指標	下水道圧送量	目標		95,096	95,096	t
	説明 入江崎クリーンセンターから下水処理施設への圧送量	実績	95,096	98,120	100,301	
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の下水道人口普及率は概ね99%と公共下水道の整備が進んでいますが、今後も下水道の整備が見込まれない臨海部や工事現場の仮設トイレ、下水道の未整備地区等に浄化槽が設置されていることから、公衆衛生の向上と生活環境の保全のため、適正に処理する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:大雨や台風などの緊急時の下水処理施設への圧送方法の見直しを行い、貯留槽が溢れる危険性が低減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正かつ安定的に処理を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	収集したし尿・浄化槽汚泥は、全量、適正に処理しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	緊急時の下水処理施設への圧送方法を見直すなど、より安定的に処理できる体制を構築してきました。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	収集したし尿・浄化槽汚泥を適正に処理しており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	効率的かつ安定的なし尿・浄化槽汚泥の受入及び処理を引き続き実施します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	30202150	建設リサイクル法業務				無		
担当	所属コード	所属名						
	509100	まちづくり局指導部建築指導課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成14年	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律							
総合計画と連携する計画等	環境基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費※ B			13,568	13,568	13,312	13,312	13,312	
総コスト(A+B)			13,568	13,568	13,312	13,312	13,312	
人工(単位:人)			1.6		1.6			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	対象建設工事の発注者又は自主施工者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	建設工事における環境負荷の低減を促し、生活環境の保全を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	建設工事において発生するコンクリート廃材等の建設副産物のリサイクル率の向上を促進し、適正な分別解体等の指導・助言を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①届出の受理(年2,300件以上) ②解体現場等のパトロール(年190件以上) ③適正な分別解体等の指導・助言	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②過去のパトロールにおける指導の多くは、アスベスト含有建材無しと記載ある届出に対するアスベスト発覚であったことから、このような物件について環境局との合同パトロールを重点的に実施するなど効率的効果的な指導を行うこととし、実施件数も含めた見直しを行い、227件のパトロールを実施したH26年度と同程度の件数の指導を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	解体現場等のパトロール件数	目標		190	190	件
	説明 対象建設工事において、発生する特定建設資材廃棄物が適切に分別解体等されるよう、必要な指導・助言を行うためのパトロール実施件数	実績	159	162	162	
2 成果指標	届出の受理件数	目標		2,300	2,300	件
	説明 建設リサイクル法に基づく対象建設工事の分別解体等の計画等の届出受理件数	実績	2,296	2,465	2,341	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年10月に「川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例」が一部改正され、これによりアスベスト含有建材が使用されているものについて、建設リサイクル法と同規模で届出義務が課されることとなりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H23年度:川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部改正を受けて、建設リサイクル法のパトロールに含まれる非飛散性アスベストを使用しない現場についても、合同パトロールを実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	適正な解体工事等が実施され、解体工事等から排出される特定建設資材廃棄物の分別解体及び再資源化が図られるよう、工事発注者、建設業者等への普及を一層促進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標における目標値をほぼ達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に環境局と建設リサイクル法台帳のデータ共有を行い、環境局へのアスベスト関連の届出漏れがないよう連携した取組を行い、また、効率的効果的な指導を行うため合同パトロールに重点を置いたパトロールへの見直しを行っており、改善可能性は今のところありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業を通じて、適正な解体工事等の実施、特定建設資材廃棄物の分別解体及び再資源化が図られており、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	本事業は建設リサイクル法に基づき届出書の受理やパトロール等を行うものであるため、現状の事業内容を適切に維持し、建設業者等への普及を促進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202160	建設リサイクル事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	531700	建設緑政局総務部技術監理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,475	2,331	2,316	780	2,316	943	798	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	2,475	-	2,316	-	2,316	943	-
	人件費※ B			7,632	7,632	7,488	7,488	7,488	
	総コスト(A+B)			9,948	8,412	9,804	8,431	8,286	
	人工(単位:人)			0.9			0.9		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	地域環境を守る 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市が発注する公共工事から発生する建設副産物(建設副産物)とは、建設工事に伴い副次的に得られたすべての物品	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内の公共工事によって排出された建設副産物が適正に処理されることで、天然資源の消費を抑制し、環境負荷の低減を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の公共工事から発生する建設副産物の再利用の促進するため、「川崎市建設リサイクルガイドライン」「川崎市建設副産物取扱要綱」等に基づき、建設副産物対策に関する指導及び広報啓発活動を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「建設リサイクル推進計画」に基づく建設副産物リサイクルの取組の推進及びシステムの改善・啓発活動の実施 ②建設リサイクルの取組状況を把握するための実態調査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②建設リサイクルの取組状況を把握するための実態調査の実施及び調査結果の分析、課題抽出【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①現場パトロールの実施及び啓発ポスターの庁内配布。システムの改善は国の関連計画に変更が生じなかったため、行いませんでした。 ②実態調査を行い、建設リサイクル率を算出し、今後の目標値設定の根拠としました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	アスファルト・コンクリート塊再資源化率	目標		100	100	%
	説明 建設廃棄物として排出された量に対する再資源化された量と工事間利用された量の合計の割合	実績	1	100	100(見込) 【10月確定予定】	
2 成果指標	コンクリート塊再資源化率	目標		100	100	%
	説明 建設廃棄物として排出された量に対する再資源化された量と工事間利用された量の合計の割合	実績	0.99	99	99(見込) 【10月確定予定】	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	再資源化率は向上していますが、再生骨材の滞留問題が徐々に顕在化してきており、継続的に注視していく取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	建設リサイクルの推進は、資源の有効な利活用、循環型社会の形成等の重要施策実現に寄与しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	建設リサイクル率は、100%に近づきつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	建設リサイクル率向上の啓発活動を積極的に行い、庁内外を問わず、リサイクル意識の高揚を推進することは、リサイクル率上昇の為の有効手段であります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 本市の建設リサイクル率を継続的に維持していくことは、建設リサイクルを推進する、指導的立場である本市にとって施策上重要な条件であります。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	建設リサイクル率向上の啓発に努めるとともに、リサイクルの現場である、工事現場や再生工場等への立入検査やパトロール等を積極的に実施し、数値だけにとらわれることなく、建設リサイクル意識の更なる向上、推進に努めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	30202170	建設発生土処理事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	531700	建設緑政局総務部技術監理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾建設資源の広域利用推進協議会規約								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2	0	2	0	2	46,281	30,039
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	2	-	0	-	0	3,790	-
		一般財源	0	-	2	-	2	42,491	-
人件費※ B			4,240	4,240	4,160	4,160	4,160		
総コスト(A+B)			4,242	4,240	4,162	50,441	34,199		
人工(単位:人)			0.5		0.5				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	①公共工事から発生する建設発生土の調査、把握及び処分先の調整
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市が発注する公共工事から発生する建設発生土	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	排出された建設発生土が適正に処理されることで、環境負荷の低減を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省、東京都及び横浜市と協議、調整を行い、本市の公共工事等から発生する建設発生土を埋立用材として搬出し、建設発生土の有効利用を図ります。	
当該年度の実績内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	公共工事から発生する建設発生土の調査、把握及び処分先の調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①公共工事から発生する建設発生土の調査、把握及び処分先の調整 ②広域利用事業の推進【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実績内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の実績内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	建設発生土の県外搬出量	目標	/	0	1,000	m ³
	説明 本市公共工事等から発生した建設発生土を県外に搬出した量	実績	0	0	1,000	
2		目標	/			
	説明	実績				
3		目標	/			
	説明	実績				
4		目標	/			
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎の港湾用地は、民間需要が盛んになっており、事業再開のための用地確保が課題となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度 民間埠頭を利用した、建設発生土搬出の具体的なスキームについて庁内合意形成しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内唯一の最終処分場である、浮島2期埋立地の受入容量には限りがあり、その埋立完了時期をできる限り延伸させることは、本市の建設発生土処理事業最大の課題であり、課題の解決には、広域利用事業の計画的、積極的な推進が欠かせません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公共工事から発生する建設発生土は、適正に処分されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	広域利用事業の一時休止に伴い、組織体制が見直されました。今後、事業の再開にあたっては、休止時の経緯を確認し、適正な人員体制・費用での事業推進が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緊急的な建設発生土処分の発生に伴い、適正な土量の配分、調整を行い、円滑な事業の推進に貢献しました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市内唯一の最終処分場である、浮島2期埋立地の負担軽減、施設の延命化を推進するため、広域利用事業を有効活用し、本市の建設発生土事業の安定化に努めます。